

令和5年第5回本巢市議会定例会議事日程（第3号）

令和5年12月8日（金曜日）午前9時 開議

日程第1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（16名）

1番	吉村知浩	2番	高橋知子
3番	瀬川照司	4番	飯尾龍也
5番	片岡孝一	6番	高橋時男
7番	寺町茂	8番	澤村均
9番	高橋勇樹	10番	今枝和子
11番	高田浩視	12番	河村志信
13番	鏑本規之	14番	臼井悦子
15番	道下和茂	16番	大西徳三郎

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により、説明のため出席した者の職、氏名

市長	藤原勉	副市長	久富和浩
教育長	川治秀輝	総務部長	村澤勲
企画部長	林玲一	市民環境部長	青木竜治
健康福祉部長	小椋真二	産業建設部長	高木孝人
林政部長	高井和之	上下水道部長	谷口博文
教育委員会 事務局長	瀬川清泰	会計管理者	川口直紀

本会議に職務として出席した者の職、氏名

議会事務局長	大久保守康	議会書記	山本憲
議会書記	廣瀬知倫	議会書記	後藤謙治

開議の宣告

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの出席議員数は16人であり、定足数に達しております。

これより本日の会議を開きます。

なお、議事日程は配付のとおりであります。

なお、録画放送のため、議場内において一般質問を放送関係職員が撮影することを許可しておりますので、御報告いたします。

日程第1 一般質問

○議長（大西徳三郎君）

日程第1、一般質問を行います。

6番 高橋時男君の発言を許します。

高橋君。

○6番（高橋時男君）

議長の承諾をいただきましたので、通告書に基づきまして順次質問をさせていただきます。

皆様、おはようございます。

今日は一般質問2日目のトップバッターであり、しかも私の一般質問で初めて市長さんに御答弁いただけるということで、いつも以上に大変緊張しておりますが、今日も後方には地元応援団の方々に来ていただいておりますので、頑張って質問させていただきますのでよろしくお願いをいたします。

1つ目の質問は、新年度の予算編成の方針についてです。

藤原市長におかれましては、平成20年3月の市長就任以降、市政の推進に当たり、対話重視、現場主義、市民目線を基本姿勢に市政運営に努めてこられ、元気で笑顔あふれる本巢市づくりに向け日々御尽力いただき、今日まで健全財政の下に安定した市政運営が行われておりますことに、改めて敬意を表しますとともに深く感謝申し上げます。

12月1日の朝刊に、県内市町村の普通会計の決算が発表されておりました。本巢市はといいますと、経常収支比率、これは数字が低ければ低いほど財政運営に余裕があるということになりますが、県内市町村平均88.5%に対して本市は88.2%ということで平均を下回っており、自由に使えるお金が平均以上にあるという数字になっております。また、地方自治体財政の体力を示す財政力指数、これは逆に数字が高ければ高いほどいいわけですが、県内市町村平均0.56に対して本市は0.54で、平均を下回ってはいますが、ほぼ平均に近い数字となっており、健全な財政が保たれています。

このような数字が維持継続できておりますことは、市長はじめ職員の皆様方の御尽力によるものであり、市民にとっても大変ありがたいことだなあというふうに思っております。今後も引き続き堅実な財政運営、市政運営をよろしくお願いをいたします。

さて、昨日の一般質問でもありましたが、早いもので本巢市も令和6年2月に市制20周年を迎えます。また、新年度には真正、糸貫の分庁舎、本巢の本庁舎が一本化され、いよいよ新庁舎での業務が開始されます。さらには東海環状自動車道西回りルートの大野神戸インターチェンジから山県インターチェンジが開通予定であるなど、令和6年度は本市にとりまして記念すべき節目の年と言えるのではないかと考えております。

その一方で、本市の各分野で多くの課題が山積しています。東海環状自動車道の整備を契機とした道路網の整備など都市基盤の整備、また本市は恵まれた自然を生かした農林業のほか、岐阜市、名古屋圏に近いという地理的条件を生かした商工業が展開されていますが、現状人材不足や事業継承などの問題を抱えており、企業誘致や経営基盤を強化・促進し、積極的な産業振興による雇用の確保も必要です。さらには防災、交通安全、教育環境や福祉といった取組の充実など、各分野において取り組まなければならない多くの課題があります。

12月を迎え、新年度の予算編成の時期となりました。来年3月が市長の改選時期ということで、現段階においては骨格予算での編成ということになるかと思いますが、ここで質問をさせていただきます。

新年度の予算編成の方針の概要について、藤原市長にお伺いをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を藤原市長に求めます。

市長 藤原勉君。

○市長（藤原 勉君）

おはようございます。

それでは、高橋時男議員の御質問につきまして、御答弁を申し上げたいと思います。

既に市の各部局に対しまして予算編成方針をお示しし、この方針に基づき編成作業を行っているところでございますが、新年度の予算編成の方針の概要につきましてお答えを申し上げたいと思います。

冒頭、高橋議員のほうからお話ございましたけれども、来年3月、改選の時期になってきております。しかし、そういう時期にありましても、基本的には市の置かれている状況というのはそう変わるわけではありませんので、引き続き予算編成を例年どおりの編成方針をしっかりとお示しして、今予算編成に取り組まさせていただいておるというところでございます。

それでは、少し概要につきましてお答え申し上げたいと思います。

まず、本市の今後の財政見通しにつきましては、人口減少等に伴う市税の減収や社会保障関係経費などの義務的経費の増加などによりまして、年々一般財源の確保が厳しい状況が続くというふうを考えております。

こうした状況下におきまして、5年後、10年後の将来にわたって財政の健全性を保ち、魅力あるまちづくりを推進していくためには、歳入に見合った予算規模と財政構造にする必要があることから、施策の選択と集中に加え、手法の検討による経費削減や新たな財源確保に努めるよう方針を示

し、最少の経費で最大の効果を得られるよう各部局において要求作業を進めるよう指示しているところでございます。

こうした方針の下に、新年度予算の今現在各部局にもお示しして今編成作業をさせていただいております新年度予算の主な事業ということにいたしましては、引き続き東海環状自動車道へのアクセス道路、また企業誘致のための道路整備、それからもとまるパークの整備事業、企業用地造成事業、それから新庁舎開庁に伴う関連事業を引き続き行うということで、こういった事業をお示しさせていただいております。また、新たに市制20周年を迎えた記念事業とか奨学金返済事業支援などによる子育て支援事業、また防災対策といたしまして消防署の整備事業をはじめといたしまして、これから市民の皆様が未来に向かって明るい希望の持てる事業に職員と共に英知を結集して取り組み、元気で笑顔あふれる本巢市づくりの実現に向けた予算編成に取り組んでいくということで、今現在各部局に御指示をさせていただいております。

いずれにいたしましても、選挙、任期満了ということもありますので、これを踏まえながら、場合によっては骨格予算になるかも分かりませんが、基本的には例年どおりの予算編成をしながら、いつどういう状況になっても変更できるような、そんな形での予算編成を進めさせていただいております。以上でございます。

〔6番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高橋時男君。

○6番（高橋時男君）

ありがとうございました。

本市が健全性を堅持していくためには、5年後、10年後の収入に見合った歳出規模、また財政構造にしていくことが必要であるという考えの下で、新年度は緊縮財政の中で経費を節減しつつも、必要、重要なものには投資をするときは投資をしていくということでしょうか。言い換えれば、何をするのかについてはしっかりと見極め選択し、やると決めたことについては傾注、集中してやっていくということかと思います。

また、具体的施策についても市制20周年記念事業、奨学金返済支援、消防署整備事業などの話がございましたが、本当ならもう一步踏み込んだ話をお聞きしたいところではございますが、改選時期前ということで、市長のお立場を鑑みますとやむを得ないものと思い、具体的施策についての再質問は差し控えさせていただきますが、違う観点から再質問をさせていただきます。

今年度は庁舎の整備事業や、令和6年度の東海環状自動車道西回りルートの大野神戸インターチェンジから山県インターチェンジへの開通、それから8年度の全線開通を見据えて（仮称）糸貫インターチェンジへのアクセス道路として重要な都市計画道路であります長良糸貫線の整備など、基盤整備の総仕上げが行われておりますが、今後の見通しにつきましてお伺いをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの再質問についての答弁を市長に求めます。

市長 藤原勉君。

○市長（藤原 勉君）

それでは再質問につきまして、具体的な事業につきましてお答えを申し上げたいと思います。

今、東海環状自動車道の整備ということにつきまして、関連のアクセス道路の整備を長良糸貫線を中心にして整備をさせていただいております。これも現在市で施行しておるところ、それから県で施行しておるところというのがそれぞれ今長良糸貫線はあるわけでございますけれども、市が施行している分につきましては、今年度大体ある程度の見込みは立っております。来年度以降は、今年度県のほうの事業が、既に岐阜市境のほうのところも着手していただいておりますけれども、また市内のほうの引き続きもとまるパークから東に向かつての道路が、これから樽見鉄道を交差する部分に向かつて今事業計画のほうをやっていただきまして、いずれ近いうちに用地買収、もう既に地元の了解なども取っておりまして、今現在それも進めさせていただいております。できるだけ順番に今インターチェンジへ向かつて整備が進む。そして、その後引き続いてまた東に向かつて岐阜市側の境のほうに向かつてやっていくということになっております。こちらのほうも既に郡部地区です、その皆さん方に対しても既に地元説明なども、どういう形での道路整備になるかという地元説明も行っておりまして、順次東海環状の（仮称）糸貫インターの開通に合わせて、全線長良糸貫線が全部整備できるわけではありませんけれども、できるだけ早い時期に道路がつながっていくというふうに思っております。

またあわせて、せっかくできる東海環状自動車道の整備でありますので、それだけで終わっては いけませんので、いわゆる企業誘致のためのアクセス道路というのも今既に全力を挙げて南部地域のほうで取り組ませていただいておりますけれども、引き続き企業誘致のための道路整備というのもしっかりとやっていくということで今整備を進めさせていただいております。今年度もやっておりますけれども、また来年度も引き続きこうした道路整備をしっかりとやって、企業誘致をやることによってこれから東海環状自動車道のいわゆる開通の影響、効果を最大限に活用する、そんなまちづくりに生かしていきたいというふうに思っております。

また、都市公園の整備なども今現在もとまるパークも進めさせていただいておりますけれども、これも来年度東海環状が開通したときに併せて、この都市公園もうまくパーキングと一体的に活用できるようにして、そしてなおかつそこに多くの皆さん方にお使いいただく利便性の高い都市公園として、来年度中には整備を終えたいなというふうに思っております。これにつきましてもPFI方式で民間の活力もいただきながら今現在進めさせていただいておりますけれども、来年度の東海環状の開通に合わせて、この都市公園の完成もやっていきたいというふうに思っております。

いずれにいたしましても、これから財政厳しい状況にありますけれども、やはりしっかりとした収入をやりながら、そして健全財政をやりながら、そしてそういった余力を持って今度は福祉、教育というふうにしっかりと投資ができる、そしてこれからも引き続き住みよいまちであり続けるように、これからもそのための基盤づくりを来年度以降もしっかりとやっていきたいというふうに今思っております。

○議長（大西徳三郎君）

高橋時男君。

○6 番（高橋時男君）

ありがとうございます。

藤原市長におかれましては、今後も住みたいまち、住み続けたいまちづくりに全力で取り組んでいてもらえるものと確信をいたしました。行政と議会は車の車輪のように、私も微力ながら同じように頑張っていきたい、改めてそんな思いを強く持ちました。藤原市長より力強いお言葉がいただけましたので、次の2つ目の質問に移らせていただきます。

2つ目の質問は、人事評価制度についてであります。

初めに、なぜこの質問をしようかと思ったかという理由からお話をさせていただきます。

昨日の一般質問でも話が出ましたが、先々月の10月に有志議員で兵庫県小野市へ行政視察にお伺いいたしました。小野市は人口約4万7,000人、面積は94平方キロメートルで本巢市の約4分の1で、かつてはそろばんと家庭用金物のまちでありましたが、今は工業団地の先端産業が市の財政を支えておりまして、大阪、神戸まで自動車ですら約1時間の距離にある市です。

平成11年2月に民間出身の市長が誕生し、民間の感覚と感性による市政改革が始まりまして、市長の掲げたキャッチフレーズは現状打破と新たな創造で、行政も経営であるという考えの下、新たな自治体経営を実施しています。その一つに方針管理制度という制度があり、それを基に人事評価システムを活用し、公平で納得できる適正な人事管理制度を確立しています。

方針管理制度とは、一言で言うなら目標管理のことで、市長の方針を頂点として、それを実現していくために、部長、課長、係長へブレイクダウンして具体的方針を立て、PDCAのマネジメントサイクルを展開して結果とプロセスを評価し、改善を進めながら組織全体として市長方針の達成を目指すというシステムのことで、何をやっていたかではなく何をなし得たかという成果を求め、成果に応じた業績評価としています。

期首に立てる職員の目標も抽象的な目標ではなく、目標には必ず数字が入っており定量化されております。

例えば地域振興部参事兼観光交流推進課長の掲げられた目標は、既存施設利用をさらにブラッシュアップし新たな価値を見いだすで、具体的施策は、小野市には白雲谷温泉ゆぴかという施設があるようですが、その施設について、運用方法の最適化を推進するとともにさらなるクオリティーの向上を実現し、上半期15万人、年間31万人を達成するです。また、選挙管理委員会事務局長が掲げられた目標では、過去の選挙事務を検証、研究し、公正かつ効率的な選挙を執行管理するで、具体的施策は開票の所要時間を短縮する、目標、県議選1時間5分以内、市議選2時間40分以内というように、具体的施策には必ず目標とする数字が掲げられています。上期・下期でそれぞれの職員について評価し、その結果を勤勉手当にも反映させています。

そんな小野市での人事評価システムの話をお聞きし、それでは本市の人事評価制度はどのような

制度になっているのか、また実際どのように運用されているのか、また課題や改善点等はないのかなど確認をさせていただきたいという思いから、今回このテーマを取り上げさせていただきました。

本市も平成26年の地方公務員法改正により、平成28年4月、本巢市職員人事評価実施規程が施行されています。人が人を評価するほど難しいものはないと思うこの人事評価ですが、評価に当たっては定められた基準に基づいて公平に評価する公平性、基準に基づいて職員を正確に把握し評価する客観性、人事評価の基準、手続、結果を被評価者に公開する透明性、この公平性・客観性・透明性の3つを兼ね備えたものでなければなりません。

人事評価制度は、職員の成長、組織の成長をさせる重要な制度であります。公平な評価がされないと職場や上司に対して不平不満を持ったり、組織の風土も悪くなり仕事の質が低下するといったことにもつながるため、とにかく実効性の確保というものが重要だと考えます。

1点目の質問をさせていただきます。

人事評価の流れについて、また職員の何をどのような基準で評価されているのかについてお尋ねをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を林企画部長に求めます。

林部長。

○企画部長（林 玲一君）

それでは、本市の人事評価の流れ、また職員の評価基準につきまして御答弁申し上げたいと思います。

本市では、先ほど高橋時男議員からお話ございましたように、平成26年の地方公務員法の一部改正によりまして、地方自治体職員に人事評価制度を適用することが義務づけられたことを契機にいたしまして、従来の勤務評定制度に代わりまして、平成28年度より人事評価制度を導入いたしました。

人事評価制度は、職員がその職務を遂行するに当たりまして発揮した能力及び上げた業績を公正に把握することで、職員の主体的な職務の遂行及びより高い能力を持った公務員の育成を行うとともに、能力・実績に基づく人事管理を行うことにより組織全体の士気高揚を促し、公務能率の向上につなげ、最終的には市民サービスの向上の土台をつくることを目的としております。

人事評価は、職員の職務上の行動等を通じて顕在化した能力を把握する能力評価と、職員が果たすべき職務をどの程度達成したかを把握する業績評価で構成されております。能力評価につきましては、4月から3月までの1年間を評価期間とし、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力を評価し、業績評価につきましては、4月から9月までの上半期と10月から3月までの下半期をそれぞれ評価期間といたしまして、職員がその職務を遂行するに当たり、上げた業績を評価いたしております。

評価の流れといたしましては、評価期間の期首に職員それぞれが所属の目標に沿って業務目標を設定いたしまして、所属長と面談をいたしまして目標を明確化しております。認識の共有化をここ

で図ることによりまして、目標がしっかり伝わるといった仕組みを取っております。

そして、評価期間の期末になりますと、まず職員が自ら目標達成状況を自己分析いたしまして自己評価を行います。その後に課長級職員が1次評価者、部長級職員が2次評価者となりまして、それぞれ評価を実施いたします。その評価結果が確定の後に、またこれは職員と面談を実際実施をいたしまして、評価結果を開示するとともに今後の業務遂行に当たっての指導・助言を行います。

評価の基準といたしましては、能力評価につきましては、職位に応じて設定された評価項目及び職務に応じた行動を安定して取ることができていたかどうかについて個別評価を実施いたします。業績評価については、期首に定めたそれぞれの目標について達成するためのプロセスや、またそれをどの程度達成できたか、貢献できたかを判断し、目標ごとに個別評価を実施いたします。そして能力評価、業績評価それぞれの全体を評価する全体評価を実施いたします。評価の区分については、それぞれ最上位のSから上位のA、通常のB、下位のC、最下位のDと5段階の評価をそれぞれ実施をいたしております。以上でございます。

〔6番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高橋時男君。

○6番（高橋時男君）

ありがとうございます。

人事評価の流れ及び職員の評価するところ、基準について理解をすることができました。特にいいことだなあと思いましたことは、職員が期首に掲げる業務目標は所属長と面談をし、目標を明確にされているという点です。上司と部下がお互い目標を確認し合うということは大変大事なことかと思えます。

ここで再質問をさせていただきます。

何をどのような基準で評価されるのかという点につきましては、透明性という観点からも、評価される側である被評価者も理解した上で人事評価を運用すべきと考えますけれども、人事評価制度の目的や意義等も含め、その評価基準について被評価者には周知をされているのでしょうか、お尋ねをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの再質問についての答弁を担当部長に求めます。

林部長。

○企画部長（林 玲一君）

それでは、被評価者への周知につきまして、御答弁させていただきます。

被評価者である職員につきましては、採用時期の新規職員となった時点でどのように評価を受けるのか、また評価基準は何なのか、そして人事評価制度そのものの意義というものはどういったところにあるかといったことを丁寧に説明をする機会を設けております。また、評価を受けるに当たってどのようにそれを活用するのかにつきましても、その後所属長から説明をさせていただいてお

る、こういう機会を設けさせていただいております。以上です。

〔6 番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高橋君。

○6 番（高橋時男君）

ありがとうございます。

新人職員研修時に実施をされているということで、評価する側と評価される側が共通認識の下で実施されているということが確認ができました。

では、次に2点目の質問をさせていただきます。

人事評価の結果の活用とその効果についてお尋ねをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を林企画部長に求めます。

林部長。

○企画部長（林 玲一君）

それでは、人事評価の結果の活用、その効果につきまして御答弁申し上げます。

人事評価の結果の活用につきましては、大きく分けまして3つの種類がございます。

1つ目は人事管理です。複数年の評価結果を活用いたしまして、人事評価等の事情も考慮しながら昇任者を決定いたしております。また、会計年度任用職員につきましては、次年度以降の再度の任用につきまして、この人事評価の結果を基に任免の可否を決定しております。

2つ目については給与でございます。毎年1月1日に実施しております昇給につきましては、人事評価の成績に応じて昇給の号給数を決定しており、評価結果が上位の者から高い昇給区分となっております。また、勤勉手当につきましては、業績評価の結果に応じた成績率を設定しており、評価結果が上位の者から高い成績率ということになっております。

3つ目は、研修・人材育成でございます。特に評価結果が低い職員につきましては、担当職務の見直し、配置替え、必要に応じた補完研修など、勤務実績不良の状態または適格性に疑いを抱かせる状況が改善されるよう努めております。

これらの活用を通じまして、職員の業務遂行に対するモチベーションを高めるとともに、この人事評価を契機として職員が自らの強み弱みを把握して、自発的な能力開発に役立てることができると考えております。また、評価の過程におきまして、管理職員が組織目標を踏まえて職員の果たすべき役割について認識を共有することや職員の職務遂行の状況を把握すること、評価の結果を踏まえて今後に向けた指導・助言を行うことで、人材育成、業務管理面においても人事評価は大変重要な意義を有するものであると考えております。以上です。

〔6 番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高橋時男君。

○6番（高橋時男君）

ありがとうございます。

結果については、1つ目は昇任、昇格や会計年度任用職員の方の任免の可否判断等の人事管理、2つ目は給与の昇給、勤勉手当の反映、そして3つ目は研修、人材育成とおののくに活用されておりまして、評価を通して部下である被評価者は強み弱みが把握でき、また上司である評価者は結果を踏まえて指導・助言を行っていくことに活用されているということが分かりました。

人事評価は、ややもしますと昇任、昇格、昇給や勤勉手当への処遇のために実施するものと思われるがちですが、私も人事評価を行う最終目標は人材育成にあると考えています。人事評価を通して職員一人一人に気づきを与え、期待されている役割であったり、あるいは行うべき仕事の内容について明確にし、評価者と被評価者の面談、コミュニケーションを通して我がまち、この本巢市をよくしていくんだという気概を持った職員に育てていくことだと思っております。そして、この積み重ねが職場への活性にもつながり、さらには市民サービスへの向上にもつながっていくものと考えております。

次に、3点目の質問をさせていただきます。

現在の人事評価制度の課題、改善点についてお尋ねをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を林企画部長に求めます。

林部長。

○企画部長（林 玲一君）

それでは、人事評価制度の課題、改善点につきましてお答えをさせていただきます。

先ほどの答弁で申し上げさせていただきましたとおり、人事評価は職員の自発的な能力開発に役立つことや、評価の過程におきまして、管理職員が所属する職員の業務遂行への意欲を引き出すことなど、人事評価には職員一人一人がやりがいを持って職務に取り組み、その持てる力を最大限に引き出す、すなわち先ほど来議員お話しのとおり、人材育成の一面も有していると言え、いかにして人材育成へ反映させていくのかといったところが課題であると考えております。

本市では、こうした課題に対応していくため、職員の人材育成体制の確立を目指した本巢市人材育成基本方針を平成19年に策定いたしまして、求められる職員像や職員に必要な能力を明確化するなど、人材育成の方針を定めております。しかしながら、本市を取り巻く状況であったり環境が大きく変化し、新型コロナウイルス感染症による市民生活の変化やデジタル社会への対応、またワーク・ライフ・バランスの確保や女性活躍の推進など、社会情勢や行政課題への経年変化に対応し切れていない部分が顕在化いたしております。

そうしたことから、現在、新しい時代の職員に求められる能力や意識、目指すべき職員像など、人材育成基本方針に掲げる人材育成の基本的な考え方などを見直す検討を進めており、その中の一つの取組といたしまして、若い世代の職員の意見を広く取り入れるために、若手職員で組織する政策研究グループにおきまして、他市の先進事例であったり各情報を調査・研究していただきながら、

新しい時代に合った人材育成基本方針となるよう若手職員の意見集約を進めさせていただいております。

この人材育成基本方針と職員研修、そして人事評価制度の3つの制度をうまくかみ合わせ、職員一人一人の職務遂行能力と専門性をそれぞれ高めつつ、市民の皆様に質の高い行政サービスが提供できるよう人材育成に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

〔6番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高橋時男君。

○6番（高橋時男君）

ありがとうございます。

人事評価をいかにして人材育成に反映させていくのかということが課題であるという答弁でした。

私も、この問題は本当に難しい問題だなあというふうに思っております。また、本巣市人材育成基本方針の見直しも検討していくというお話もございましたが、通常、採用された職員の方というのは、様々な職場でそれぞれの担当業務の知識を習得し、また多くの市民の関わりにより住民の声を聞き、さらには内部、外部での研修や上司からの指導を受けることによって様々な能力、指導力を備えた職員になっていかれます。最終的には、経営感覚を備え、強いリーダーシップを持った組織の責任者として、組織の成果、業績向上に寄与することになります。

採用から退職までの間、職員の育成方針の根幹をなすものが人材育成基本方針です。ぜひ若手職員で組織されておられる政策研究グループの方々が中心となって、若い世代の意見も取り入れながら、今の時代に見合った人材育成基本方針としていただけますようお願いを申し上げます。

最後に、このこともぜひひとつ検討していただきたいと思っていることが、私、ございますのでお伝えをさせていただきます。

評価にするに当たっては、評価する側の上司も人です。多少なりとも心理的な効果を受けやすいというのが事実ではないかと思っております。評価者が評価をする際に陥りやすいエラーというものがあっておられますので、幾つか例を挙げながら、まず御紹介をさせていただきます。

1つ目はハロー効果です。これは人事評価の際、その職員の優れた、または劣った一面に影響されて、他の面についても同じように高くまたは低く評価してしまう傾向のことをいいます。例えば難関の超有名大学卒業の職員を、学力だけでなく市の職員としても優秀であると思い込んでしまい、いい評価にしてしまうことです。

2つ目は中心化傾向です。これは被評価者の職員に対する気遣い、あるいは評価の自信のなさから評価結果を無難な中央、よくも悪くもない普通に集中してしまう傾向のことをいいます。例えば極端な評価をしたら部下の反感を買うかと思い、取りあえず普通評価で、また、よく分からないから取りあえず中ぐらいの評価でという評価にすることです。

3つ目は寛大化、厳格化傾向です。寛大化傾向とは全体的に甘い評価をしてしまう傾向のことで、部下によく思われたいという気持ちが強い場合、あるいは部下の仕事をしっかり把握できていない

場合に起こりがちと言われています。厳格化傾向はこの逆で、全体的に厳しい評価に陥る傾向のことをいいます。例えば寛大化は部下によく思われたいため甘い評価をしてしまうこと、厳格化は自分の若い頃はこのくらいやって当然だという考えの下で、職員の職務役割では求められていないにもかかわらず厳しい評価としてしまうことです。

4つ目は、接近誤差です。これは最近のことは大きく、数か月前のことが小さくなってしまうエラーのことで、最近の出来事が印象に残ってしまっただけで評価期間全体の評価が正しくされない傾向のことをいいます。例えばつい最近大失敗した職員には、過去の成功事例を無視してマイナス評価にしまったり、逆につい最近大きな成果を上げた職員には、過去の失敗事例を無視してプラスの評価をすることです。

そのほかにも評価者の得意または不得意分野によって評価が甘くなったり、また逆に辛くなったりする対比誤差や、独立している評価項目であるにもかかわらず、評価者が評価項目間に関連性があると解釈し推定的に評価をしてしまう論理的誤差など、本当に数多くの評価者が陥りやすいエラーというものがございます。

ただいま紹介したようなエラーに陥らないようにと、本市も評価の実施前には評価者を対象に研修を実施されているとお聞きをしておりますが、私は少しでも評価者の能力を高めるために、また評価者が自信を持って公平な評価ができるように、評価者訓練については、特に昇進、昇格によって初めて評価をする側になった方など、自信のない評価者の方がもしおられる場合には、時間と手間はかかっても複数回でも実施をしていくべきではないかと考えます。人事評価制度はそれほど大事なものだとは私は思っております。

また、その研修の内容についても、制度の意義や目的などの周知は当然のことですが、実際に事例を用いての評価訓練、ケーススタディーを取り入れるなど、できる限り評価者が同じレベルで常に公正な評価ができるように仕向けていくことが必要ではないかと考えています。今後、公正で適正な人事評価制度の下、真に人材育成に資するものとなるよう、これらのことも御検討いただくことを最後にお願ひいたしまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（大西徳三郎君）

続いて、7番 寺町茂君の発言を許します。

○7番（寺町 茂君）

おはようございます。

議長さんからお許しをいただきました。今日12月8日、たまたま太平洋戦争の開戦日でございますので、一言お話ししたいと思います。

日本は、さきの大戦に深い反省、さらに原爆の唯一の被爆国として非核三原則を打ち出し、世界平和を願ってここまで進んできた国でございます。しかしながら、現在、日々戦争による悲惨な報道がされているような現状でございます。世界平和を願い、さらに現在行われている戦争が早期に終戦することを願ひまして一般質問をさせていただきます。

大きく2点、質問させていただきます。

私は、45年前ですけど、もうすぐ年が明けると46年目になりますが、大学を出てすぐに根尾の学校に赴任させていただきました。当時、猿とかイノシシとか鹿というのを根尾に数年間通わせていただいている間にほぼ見たことがありませんでした。根尾の住人も、たまに猿が出ると今日ここに猿が出たんだよとかという、そのレベルでほとんど野生の動物と鉢合うようなケースというのはいませんでした。それが後に教壇を去らせていただきまして、生き物生息調査を中心とする環境調査に携わらせていただきまして、その後、越美砂防の仕事とか、水資源の開発公団の仕事で根尾や揖斐の山に入らせていただくようになって驚いたことは、鹿とかイノシシ、こういったものが当たり前にいるような状況に変わってまいりました。

なぜかという、これはやはり植林によってそういった生き物が食料としていた、例えば熊であれば栗とかクルミとかいう硬い実、堅果類を食べて生きている。鹿やイノシシというのも植物性の食性ですので、そういった食べ物が山から減ってきたと。そのために徐々に下に下りてきたと、こんなような話を当時耳にしました。現在、さらにそういった生き物が人里近くに現れているということで、本年度、本市においても熊による被害があった。さらにわなに熊がかかったと、このような情報を耳にしたところでございます。

さらに東北地方やら北陸地方も含めて熊の被害があるということで、総務省はそういった被害を受けて調査をしたその結果、非常にモニタリング等の遅れがある、さらに被害対策に関する一般の人たちへの啓発も十分でないというような結果を踏まえて、5つの項目を自治体に対して発しております。

まずは地域住民にしっかりと啓発をすること、さらにそうした獣たちの移動ルートの遮断を断つ方策を取ること、さらに周辺農地の防除に努めること、都市計画自体をそういった獣が人里に現れないような方向性に変えること、そして最悪出没したときにどのような対応を取るかということについてしっかりと対策を考えるようにと、このような指針を示して行政に対しても求めておるところでございます。

それで1番目の質問でありますが、先ほど申しましたように、山林の奥地に堅果類等の食べ物が減ったことによって、特に堅果類を好むツキノワグマが里山、里地に現れつつあるということで、そういった生息拡大の情報がある中で、しっかりとそうした生息数の把握がされているのか。実際にツキノワグマが全国にどれくらい生息するかという、こういったことを検索しても、1万頭と書いてあったり2万頭と書いてあったり、非常に大きな幅を持って書かれている状態で、多分はしっかりとしたモニタリングがされていない、そんなイメージをお受けするところでございますが、このように人身被害が起きたりするような事態でございますので、しっかりと把握をすることが必要かと思えます。

そこで本市において、ツキノワグマに対する注意事項、対応の仕方、それは市民に対して啓発されているのか、またどの程度の把握がされているのかをお尋ねしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を高井林政部長に求めます。

高井部長。

○林政部長（高井和之君）

それではお答えいたします。

ツキノワグマの個体数の変化ではありませんが、平成10年度から14年度にかけて旧根尾村において調査が実施されており、その報告書によりますと、推定生息数は41頭から86頭の範囲となっております。また、ツキノワグマの行動範囲は数キロから数十キロメートルあるため、本巣市単独ではなく広域で考える必要があると認識しています。

なお、岐阜県による広域的なモニタリング調査で、平成19年から28年の生息数が推定されており、県を東西2つに分けた個体群のうち、本巣市を含む白山・奥美濃地域個体群はおおむね横ばいとされています。

また、ツキノワグマに対する注意事項や対応方法等の住民への啓発につきまして、今年7月に人身事故があったことを受け、市のホームページや広報紙に注意事項等を掲載いたしました。

市では、ツキノワグマの目撃情報があった場合、広報無線により注意喚起を呼びかけるとともに、猟友会や警察と連携して対応しており、先般本巣市法林寺地内で子熊が鹿やイノシシを捕獲するためのくくりわなに誤ってかかった案件では、親熊が近くにいることが想定されたことから、休日の夜間ではありましたが、市長による陣頭指揮もあり、猟友会や警察によるパトロール、近隣住宅への戸別訪問などが実施されたところです。

〔7番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

寺町君。

○7番（寺町 茂君）

どこもこういった危険がある地域は大変な状況に入っていると思いますので、しっかりとした啓発をしていただいて、対処法なども周知していただけたらありがたいかと思います。

熊が大きな距離を移動するというようなお話が今ございましたが、熊というのは、特に雄は非常に長距離を移動します。特にツキノワグマは縄張を持ちませんので、食料の量によって豊富なところを求めてどんどん歩いていきます。さらに先ほど子熊がかかったという話がありましたが、熊というのは妊娠期間が2か月で冬眠の間に出産します。そして1年半から2年程度母熊と行動を共にした後、それぞれの子熊が自分で食料を探して歩くようになります。特に春から夏にかけてはその時期で、特に最近多い放棄された畑とか田んぼ、こういったところは放棄すると最初に草本が生え、つるとか、特に野イチゴなど実のなるつるもございますし、低木の山ブドウとか要するに果汁が多く含まれた液果という実が早々になります。そうすると、そういったものは子熊にとっては安易に出られる食べ物ですので、放棄された田畑、こういったところに餌を求めてやってくるのが非常に多いという症例がございます。

そういう中で、熊たちは里山近くの林の中に例えば岩の隙間がある、もしくは大きな穴の開いた

木がある、こんなところを探してそこにとどまるようになります。非常に、だから人里近くに暮らしていることが多い。

熊も賢くて、普通は昼間にしか行動しないんですけれども、人の姿が見えるところでは朝薄暗いうち、もしくは薄暮になった夕方動くような、そういった習性を必然的に身につけたと、そんなことも報告がございます。

そういった新しい熊たちが人里近くにすむことによって、人間が発する音に対して比較的警戒心を持たない、こんな熊は新世代熊と呼ばれておりますが、そういった熊が増えつつあると。ですからラジオをつけていても恐ろしいという、人間に対してそういった感覚がない熊が増えていると、こんなことが言われています。

かといって、先ほどございましたように、たくさん熊が生息するかというと、先ほど全国で1万頭から2万頭で根尾地区では41から86という、そんなお話がございましたが、熊というのは大体4歳から出産ができるようになって、1回に1頭から2頭、1.5頭くらいの出産をします。さらに2年くらいは子育てをしますので、その間は出産しません。生まれた熊も半年の間に二十四、五%が亡くなり、1歳を過ぎてそれから親から離れる、分散行動というんですけど、その間にも11%が亡くなるというようなことで、膨大には増えず、横ばいであれば現状維持がそれでもよいというような状況にありまして、実際に全国的で見るともう九州は絶滅、四国がほぼ絶滅、山口県とか広島、中国地方もどんどん減っている状況で、絶滅危惧種として保護されている地域もたくさんあります。そういった熊をどのようにして人里から離すかということが非常に肝要な問題になってくるかと思えます。

2つ目の質問でございますが、ツキノワグマと人間の距離を置くために、人間が恐ろしいと、こういう認識をさせることが必要かと思えます。保護管理が必要な生物でございますので、安易に捕獲して処分する頭数を増やすということとはできない生き物でございますので、計画的なツキノワグマの捕獲、さらに放獣をするような対策が必要かと思えますが、本市の対策はいかがなものか伺います。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を高井林政部長に求めます。

高井部長。

○林政部長（高井和之君）

それではお答えいたします。

ツキノワグマに限らず、野生動物の多くは活動時間のほとんどを餌を求める行動に費やします。餌に執着する傾向が強い熊は、人間を恐ろしいと認識するか否かに関わらず、餌の状況によっては人家周辺にも出没する可能性があり、人に出会えば攻撃する可能性が高いことを人間側が認識して対応する必要があると考えます。

また、林政部では、ツキノワグマが植林木の樹皮を剥ぐクマハギと言われる被害を防止するため、個体数調整を含む対策を実施しているところですが、議員からお話もありましたが、県において第

二種特定鳥獣管理計画が策定され、安易にツキノワグマの捕獲頭数を増やすことはできないため、令和6年度からの県の第3期計画の傾向も注視しつつ、年間の捕獲頭数を検討する必要があると考えます。

なお、計画的な捕獲放獣につきましては、ツキノワグマの行動範囲から考えますと放獣する場所が問題となり、周辺の市町村や地域住民の理解が得られないことや放獣の際の人身事故等のリスクもあるため、実施は困難と考えます。

〔7番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

寺町茂君。

○7番（寺町 茂君）

今そのとおりで、放獣すると安易に言っても麻醉銃で撃ってどこか奥山に放せばいいという単純な問題ではなくて、それぞれの自治体の理解とか住民の理解が要るわけで、非常に大変なことだと思います。

そこで被害を少なくするためには、先ほど特に分散したばかりの若い熊が里地、里山の放棄田や放棄畑に対して非常に食物を求めてやってくることが多い。そういったところは非常に煩雑な状況で、人間からブラインドになって見にくい、そういったところに姿を隠している。さらにそういったところに岩の隙間があったり、暴風雨で倒れて根っこが掘れ上がった根上がりした木があったり、大きな穴があった樹木があったりすると、そういったところに潜んでおるわけです。

そういったところに潜むことができないような対策を取って、人里近くにそういった生き物が接近しないように遮断することがまず第一ではないかと思うわけで、3つ目の質問ですが、ツキノワグマが里山近くで暮らすことが困難になるように、里山周辺の山林の伐採、特に昔は里山周辺というのは炭を作ったり、もしくはそういった建築材を作ったりして、頻繁にそれを切って出していたわけで明るい山だったわけですが、今はそれがされないために非常に森林蓄積量の多い生い茂った山になりつつあります。そういった状態の山林を見通しのいいように間伐し、さらに先ほど熊が潜むようなうろと呼ばれるような穴があるようなところを埋め立てたりすることが有効な策かと、そのように思うわけです。また、平地への移動ルートとなるような、中間にあるような林等も適宜見通しがいいようにすることが非常に肝要かと思われますが、優先的にそういったことを実施してほしいと思うわけですが、そういったことに対するお考えはいかがですか。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を高井林政部長に求めます。

高井部長。

○林政部長（高井和之君）

それではお答えいたします。

野生動物は餌を求めて活動するため、餌が豊富な場所や餌を得られやすい場所にツキノワグマは出没するということを前提とした対応が必要と考えます。

また、野生動物の被害対策としまして、住民の要望等により自治会等が県の里山林整備事業を活用し、バッファゾーンと呼ばれる民家や畑から30メートル程度の範囲で森林整備が実施されています。

ツキノワグマに関しましては、県からも情報発信されております果樹の適正な管理などを含め、県や市の関係部局と情報共有を行い、連携した対応を検討してまいります。

〔7番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

寺町茂君。

○7番（寺町 茂君）

非常に簡単には済まない問題かと思いますが、こういった情報を市民に大いに発していただいて、できれば広報紙などにも、こういった被害があったから気をつけましょうというような掲載が欲しいかと思います。今後とも対策のほうをよろしくお願ひしたいと思います。

続きまして、2点目の質問に入らせていただきます。

10月に私ども石巻市に視察研修に行かせていただきました。特に東日本大震災を受けた後の学校関係の防災について、どのような状況であるかを勉強させていただきました。

実際に東日本大震災という被害に遭ったという教訓を生かされて、その検証の下に非常に事細かな防災対策に取り組まれていると。

学校の防災について特にお聞きしたわけですが、地震をターゲットとして、その発生した場合にその地域の特性ごと、要するに校区ごとに地域の特性がございますので、地域の特性に沿って学校ごとにそれぞれ独特の安全マニュアルを作成している。さらに毎年それを更新して、年度初めには教育委員会へそれを提出するというようなことが行われていると同時に、児童・生徒たちに対しても、こういった場合はどういう行動をするんだろうかというような研修をして、児童・生徒が場合によって自主的に活動できるような、そういった教育に力を入れておられるというようなことをお聞きしてきたわけですが。

それで、本市の各学校の防災マニュアルがございますが、その防災マニュアルの中には地域の特性とかは配慮されておるのかと。もしそれがされておるなら、そういったものの特色はどのようなものかというようなお話をお聞かせ願ひたいと思います。よろしくお願ひします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を川治教育長に求めます。

教育長。

○教育長（川治秀輝君）

本市の各学校の防災マニュアルについてお答えします。

学校における防災教育は、子どもの命を守り安全を確保する最も重要な教育です。その命を守り切るために、災害などの不測の事態に大きな役割を果たすのが防災マニュアルです。

市内の全ての学校において、教育委員会が作成した学校等防災基本計画に基づき、学校防災マニ

マニュアルを整備しています。そこには非常時の行動指針、防災体制、安全点検、緊急時の対応、命を守る訓練など、学校で起こり得る災害についての対応策が幅広く示されています。特に災害時における命の守り方については、一人一人が自分で自分の身を守る行動の取り方や避難時における注意事項などが具体的に示されておりあります。

その防災マニュアルは、さらに地域で起こり得る災害の特性に合わせて作成されています。例えば根尾・本巣地域の多くは土砂災害警戒区域に指定されており、その特性に合わせて大規模地震が起きた際の土砂災害を想定し、二次避難所の設定や山側を避けた避難経路などの避難確保計画を掲載しています。糸貫・真正地域では大雨等による浸水害を想定し、用水や低い土地を避けた避難経路が示されているのが特徴です。

また、各学校では、地域の特性に合わせた命を守る訓練や災害図上訓練、DIGなどを行っています。例えば弾正小学校では、根尾川が氾濫水位に達したという想定で校内における垂直避難の訓練をしています。また、真正中学校では、浸水害に対して、校内だけでなく在宅時における避難の仕方についても学んでいます。学校の防災リーダーや中学生防災士を中心に同じ地区の小グループに分かれ、ハザードマップを用いて浸水時の避難場所をDIGによって確認しており、災害時に主体的に避難できるようにしています。

今後は岐阜大学の高木朗義教授の協力を得て、各地域で発生が予想される災害を洗い出し、災害発生時の判断にちゅうちょや迷い、遅さが出ないように、より実効性のあるマニュアルに改訂してまいります。

具体的には、来月1月22日に高木先生と岐阜県砂防課職員らを講師として防災教育推進委員会を開催し、市内全園、全学校の園長、校長、防災担当教員が自園、自校の防災マニュアルを持ち寄り、見直しのポイントや落とし穴などを具体的に学びます。この会にはジュニア防災リーダー、中学生防災士も参加し、参加者全員が当事者として各地域のハザードマップをひもとき、崖崩れや地滑りの危険箇所、河川の氾濫はどこからどのように広がっていくかなど、専門的知見からのアドバイスをいただき、マニュアルの改善を進めます。

こうした各学校の取組をきっかけに各地域の特性に応じた防災体制整備を進め、見直し、改善したマニュアルを家庭や地域に幅広く周知して、市全体の防災力向上に努めてまいります。

〔7番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

寺町茂君。

○7番（寺町 茂君）

石巻市は実際に被災をしたから、そういった対策が細かいのは当たり前やというような、そんな考え方でなくて、非常に事細かな対策がされているようなお話を聞きまして安心したところでございます。

視察においては、東日本大震災というのは午後2時何分という開校時、しかも平日でしたので、そんなときに発生しました。震災遺構として保存されている大川小学校も見させていただいたわけ

ですけれども、そこでお話を聞くと、地震が発生したことにおいて、108名の児童さんが見えて、野外運動場に一旦避難したと。それから津波が来るかもしれないというような情報が入って、その野外運動場でたまたま校長先生が不在のときに当たりまして、50分間も協議をした結果、北上川の橋のたもとにちょっと小高いところがあるので、そこへ移動しようということに50分協議した結果決まって、移動中に津波に巻き込まれて、108名のうちの74名の児童が命を落としたというようなお話を聞きました。現場を見ると、学校のすぐ東側に小高い山が全く隣接してあるわけで、そこに立つ、なぜそこに登らなかったのかというような気持ちが非常に強くしたわけですが、いつも余震が来るか分からないというようなこともあったのかと。そんなことを思い、非常にその時間の経過とともに危険がどんどんやってくると、瞬時な判断が必要である、さらにその判断を下すのは、こういった開校時はやっぱり教職員にあるということで、非常に責任感を持っていただきたいというふうなことを思ったわけでございます。

それで2番目の質問でございますが、在校時、下校時、さらに校外で活動をされている時間帯もあるかと思えます。学校の施設を使っている時間帯もある、こういったところの場合分けされた対処法というのはマニュアルに記載があるのか。もしあるとしたら、その対処法というのはどのようなものかをお聞かせ願いたいと思います。お願いします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を川治教育長に求めます。

教育長。

○教育長（川治秀輝君）

防災マニュアルに記載されている対処法についてお答えします。

災害は予測不能な状況で発生することが多く、あらゆる場面を想定して適切に対応できるよう備えておくことが大切です。特に風水害や地震といった自然災害については、登下校時など子どもたちの近くに家族や先生などがいない場合であっても、自らの命を守る力を身につけておかねばなりません。

現在、特別警報、暴風警報、大雨警報等の気象警報の場合、登校前、登校後などの対応は保護者と共に共有されており、全ての地域で整備し既に実施しています。地震発生時などについても、市内小・中学校では登下校時、在校時、休業日等、発生時の状況に分けて対応マニュアルを作成しています。

その具体的な対処法といたしましては、登下校中であれば自宅または学校のうち現在地から近いほうに避難する。もしくは子ども110番の家など安全な場所への一時避難を行うようにしております。避難経路についても、倒壊が予想されるブロック塀のそばを通ることがないようにしています。校外学習に出かける際には、事前調査を必ず行い、周辺の地理的条件を踏まえつつ、避難所及び避難経路の確認・決定をし、いざというときの適切な避難に結びつけています。

在校時においては、地震発生を受け、第1にガラス等から離れた場所で自分の身を守ること、その後一次避難所へ、さらには状況に応じて二次避難所に避難することが徹底されています。また、

各校のマニュアルには安否確認や対策本部の設置等、教職員の対応についても盛り込まれ、災害発生後にも備えています。

さらにマニュアルに基づいて実際に行動できるよう、年間5回から6回の命を守る訓練を行っています。各学校の創意工夫により実施時間や活動場所など様々な状況を設定し、休み時間や放課後、子どもたちだけで活動しているときに、どのように身を守りどこに避難するのかなどの訓練も実施しています。さらには登下校中に地域での命を守る訓練を行い、子どもだけで各地域の避難場所に避難して、地域で保護者に引き渡す訓練を行った学校もあります。

今後は、全ての園、学校であらゆる時間において子どもの命を守り抜けるよう、先ほど示しました管理職、防災担当者による防災教育推進委員会を随時開催し、さらに実効性のあるマニュアルへの改善と命を守る訓練の充実につなげてまいります。必ず訪れる災害時に迅速かつ適切に判断・行動し子どもの命を守り切る、そして子ども自身が自分の命を守り切る万全の準備を行ってまいります。

〔7番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

寺町茂君。

○7番（寺町 茂君）

非常に場合分けをしたマニュアル作成がされている、さらにその実行のために様々な努力がされているというお話を聞きまして、非常に安心したところでございますが、学校というのはたくさんの命を預かっているという、そういったことを念頭に置いていただいて、いつ何どき何があっても速やかに行動が取れる体制を取っていただきたいと、そのように思います。

今回石巻市の視察をさせていただいて、震災当時に非常に中学生等が頑張ったというお話を聞きましたし、私も熊本と能登半島地震の後にすぐに支援に入って、そこで高校の野球部とかサッカー部のこういった生徒たちが非常に活発に支援活動をしていました。若い力というのは口ばかり出す高齢者よりはるかに実効性がある有効であります。本市においてもジュニア防災士を育成しておりますが、小学生、中学生に防災教育を徹底していただいて、いざというときに非常に力になるような、そういった教育を進めていただきたいと思うと同時に、先ほど高木先生のお話を聞くというようなお話がありまして非常によいことと思いますが、震災現場を見ていただくとまた一層感じるものがあるかと思しますので、ジュニア防災リーダーの方たちの東北に限らずどこでもいいんですが、震災の被災地に視察に行けるような、そんなチャンスをしていただきたいと、それを要望して一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（大西徳三郎君）

ここで暫時休憩をいたします。15分ほど休憩をしたいと思います。10時35分まで休憩をいたします。暫時休憩します。

午前10時18分 休憩

○議長（大西徳三郎君）

それでは、再開をいたします。

続いて、8番 澤村均君の発言を許します。

澤村君。

○8番（澤村 均君）

通告に従い一般質問をさせていただきます。

初めに、師走と言いながらなかなか温暖な温かい今日は日であります。先ほど寺町議員が言われました太平洋戦争の開戦日だということも、先ほど改めて認識をいたしました。

今テレビをつけますと、ロシアのウクライナ侵攻やら、またイスラエルのガザの空爆の画面が一日中テレビでどこかしかで放映されております。こうして安心して暮らせるこの本巢市におきまして、本当に幸せである、これを実感しながら一般質問を始めさせていただきます。

大きく5つの項目、最初の1番が中学生の平和教育についてであります。

私が議員になった折、広島研修に中学2年生全員が行けるようになり、なかなか新しい取組で本巢市には感謝やら、また子どもたちの明るい未来を育むための教育として大変有意義なものだと感じております。

先般、本庁舎で夕刻から、広島や沖縄へ行ってきた中学生の生徒たちの研修の結果の報告会、市長さんをはじめ議員の方々も大勢参加しておられました。こういった評価、改めて安全教育に対する大切な教育を本当に私はありがたく感じております。

今回、沖縄の研修でホームステイをはじめ戦地の傷跡を見てきた、こういう子どもたちの発表の場である。私は、こういった場所でなかなか発表できる経験をして、それをしっかりと見聞きして発表する、本当にしっかりとした中学生たちに感心をするばかりでございました。

こういう場があってこそ新しい子どもたち、また来年も再来年も続けていく。今回のこの研修体験の発表の場で本巢市をいかにしてよくしていくか、市民がみんなで本巢市を好きになっていくか、人と人と自然をつなぐ、この3つの大きく項目で皆さんと討論をいたしました。大人たちも真剣にこの輪に入り、どうしたら本巢市に人が来るのか、どうしたら楽しく暮らせるのかという項目で、私も数あるこういう発表会になかなか参加できなくて、今回初めて参加をいたしました。

この中で、本巢市の中で何ができるか、子どもたちが何ができるかという真剣に新しい、また違った目線からの市に対する熱い思いを伺ってまいりました。今回、この研修報告に、大きく例えば本巢縦貫道を使って真正から根尾まで花をいっぱいにしよう、こういう意見がありました。そうしたら副市長さんが本巢縦貫道、本巢中を感動するというお言葉をいただいて、本当に笑いながらですけど、真剣にこういうことができたらいいなあと感心をいたしました。

そこで今回このテーマに上がりました、この本巢市の未来を真剣に考え、新しい発想を持った子どもたちの体験、この報告会だけでは終わらせないで行政運営に生かせるものにできたらと思います。こういったことに対して教育長さんのお考えをお聞きいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を川治教育長に求めます。

教育長。

○教育長（川治秀輝君）

沖縄研修の報告会と本島の未来を語る会についてお答えします。

沖縄派遣事業は、戦地や米軍基地などの現状や沖縄の人々の平和への思いや取組を体感する平和学習、やんばるやちゅら海での自然を生かしたカッター体験や森林学習、パイン生産日本一の東村の地域づくり、民泊先での生活や交流などを通して中学生たちがふるさと本島を再発見し、未来の本島市の担い手となることを目的としています。中学生たちは、この研修で平和への強い願いと平和な学校、平和なまちづくりへの思いを大きくして戻ってきました。さらに、自分たちの手で試行錯誤し、意見をぶつけ合って地域づくりを進めてきた東村の方々の生きざまから、自分たちもふるさと本島を変えられると実感し、その夢と具体を思い巡らせました。

現地及び事後研修において、中学生たちは「もとす映えスポット」「シャワークライミング」「淡墨公園を四季折々の花畑に」などなど、本島の自然や文化の特色を生かした新しい施策を約200ほど出し合い、本島の未来を語る会で発表しました。反響の大きかった内容について、大人も交えた意見交換や議論を重ね、ぜひ実施したいアイデアとしてまとめ、提案しました。

今後、これらの提案は報告会で終わらせることなく、派遣団の検討会をさらに実施し、最終提案として市長をはじめ関係者にプレゼンし、来年度以降の施策などに結びつけていけるとよいと考えています。

沖縄派遣の意義は、提案した内容を具現化させることも目的の一つではありますが、最も重要なことは人づくりであるということです。貴重な体験を通してふるさと本島市を見詰め、当事者となって市の事業やまちづくりに思いを寄せ、関わっていく人物を育てることこそが真の狙いです。自分で考え議論を交わし、想像力、説明力、説得力を高めて、自分の手で未来をよりよくするという願いを持った未来の担い手を育てていく沖縄派遣を今後もさらに充実させてまいります。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村均君。

○8番（澤村 均君）

私も、沖縄の東村へは行ってまいりました。このときは、やんばるの自然の中、ちょうど米軍がヘリパッドの基地を造って自然を壊していく、そういう状況の中で、東村の村長さんはじめ皆さんの反対運動を見に行ったものであります。反面、今回のこの子どもたちのホームステイで全く違った方向の東村を見てきたという、ちょっと驚きでした。こういったこともいろんな地域も見方によっていろんなものがある、いろんな勉強ができるということを改めて感動いたしました。今後とも子どもたちが、この機会につくったアイデアなりテーマをどんどん大きく生かして有効に使っていき、そういうふうをお願いをして2つ目の質問に入ります。

次の質問は、中学生の海外派遣についてというテーマであります。本巣中学で桑山さんの講演を聞きました。私はこの講演は2回目であります。文化ホールでお伺いしました。そのときはあまり、歌のうまい医者さんでいろいろおしゃべりもできる人だなあという程度で見てまいりました。しかし今回、この桑山さんの行動力を改めてパンフレットを見ながら詳しく勉強いたしました。

高山市で生まれ、医師として、また20代の折には放浪ではありますがいろんな海外、外国へ足を運び、そのきっかけは何も楽しいことがない、つまらないからどこかへ行ってみよう、そんなきっかけで海外へ行った。そこで見てきた貧しい国の悲惨な状況、病気の方々がいっぱいいる、そういう状態を見てきて、そのときは何も考えなかったが、後に医師になられ、この人たちの支援をできないかというまるっきり見た方向が逆転して、今ではすばらしい活動をされております。先ほども申しましたが、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのガザ地区の空爆など、本当に大勢の人たちが、また幼い子どもたちが毎日犠牲になっております。こういった国々に桑山さんは毎年足を運び、医療活動、特に心の医療、そのケアをするために、また被災地にはいろんな支援品を持って自力で行っている本当にすばらしい方だと思います。

こういった世界でいろいろ起きていること、いいこともいっぱいあります。私も海外、かなりの国を行ってきたつもりでございます。ほとんど観光でした。こういった観点から世の中が見える。今この年になってやっと平和のありがたさが分かる。しかしながら、なかなかこういう行動を移すということはできません。

今回、本巣市の生徒、子どもたちがみんな在学中には1回この先生の講演が聞ける。本当に有意義な講演であります。何ができるか、何がしたいかということではなく、体が自然に動く、そのためにはやっぱり物は見えていかなければいけないと思います。

こういった観点から、若くして海外を見る、井の中の蛙ではなくて海外を知ること也非常に大切だと思います。なかなか予算がありきでこういうことは簡単にはできません。しかしながら、こういった勉強のチャンスを与えていただいている子どもたちに、さらなるこういう場を提供できないか。また、海外からでも人は呼べるし、多分岐阜県にもこういうウクライナの戦地の方々、犠牲者の方々も見えるのではないかと思います。こういった生の意見をこうやって聞く機会、世界に目を向ける子どもたちの勉強会ができるように、今回教育長さんにはお尋ねをするものであります。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問について答弁を川治教育長に求めます。

教育長。

○教育長（川治秀輝君）

若者たちの海外での学びについてお答えします。

桑山紀彦氏による地球のステージは、平成30年度から市内全ての中学生対象に実施し、既に6年目となります。地球のすばらしさに加え、温暖化や戦争などの世界的問題、危機を知ること、さらには世界中にいる同世代の子どもたちが精いっぱい生きている日常を知ることを通して、今の自分たちに感謝するとともに、今後自分はどう生きていくべきかを大パノラマの映像と中学生に訴える

語り、心に響く歌と音楽を通して感じ取る機会としています。

今回の講演では、イスラエルとパレスチナの紛争や、ガザの子どもたちの苦しみや頑張りを最前線で取材している現地スタッフから届く貴重な映像や生の声を生かし、ガザをはじめとする世界情勢に思いをはせることの大切さを強く訴えていただきました。

このような海外をはじめとする体験学習は、子どもの視野を広げ、人間的成長に与える効果は計り知れないものがあります。しかし、現在新型コロナウイルス感染症の蔓延や世界情勢の変化などから、これまで市が海外派遣事業として実施してきましたオーストラリア派遣、中国派遣を中止しており、しばらくは海外へ派遣できる見込みはありません。だからこそ地球のステージのような体験は非常に貴重で、今後も継続するとともに、教育委員会、また各学校において世界とオンラインでつながる学びを充実・発展させてまいります。

さらに現地に行き自分の五感でつかみ取る直接体験は、感性を育て、思考を活性化させ、自分の生き方に強い意志をもたらします。今後、中学2年生全員に実施している広島平和研修、本年度から実施を始めた沖縄派遣事業、さらには来年度から実施する防災リーダーたちの東日本東北派遣事業などを充実させてまいります。今後も体験に基づいた深い学びを通して、人生観、世界観を広げ、自分の意思でよりよい社会をつくり出していこうとする中学生を育成してまいります。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村均君。

○8番（澤村 均君）

先ほどの寺町議員さんの質問でありました東北、東日本の災害地、こういうところでも本当に若い子どもたちがボランティアで頑張っている。なかなか、私も今年防災士の資格をいただきまして、真剣に考えております。体験が何よりも大事だということは、本当に数十倍本を読むよりどんなに大きなことかということをしみじみ勉強いたしました。

私も、防災士試験では満点を取りたくて一生懸命勉強しましたが、どうも満点じゃなかったみたいでした。こういった本を読む、かなり分厚い本でしたけど、真剣に読んでいくうちに、やっぱり答えが書いてあるんですけど読まないで答えにたどり着かないという、こういう勉強の仕方、あれはなかなかよくできたマニュアル本だと思います。なかなか本を読む機会がないので、今回改めて頭が少し回るようになったと思います。

こうやって本巣市の教育委員会の皆様のお骨折り、市長さんのお力によっていろいろ一つずつ実現してまいります。平和教育であり、若者たちを育てていく大事な未来の担い手であります。今後ともしっかりと応援をしていただけるようお願いをして、次の質問に入りたいと思います。

森林整備の拡充と森林従事者の安全についてでございます。

今、岐阜県ではG-クレジットの制度ができ、11月1日から岐阜県では真剣にこの取組を始めていく、また東白川村や中津川ではこういうことを率先してG-クレジットを来年の3月に発行して、大きく資本、もうける金をつくっていく、こういう働きが始まるそうです。

今回、この森林の安全作業、単純に森林を守っていく、木を育てていくということのみならず、今地球規模で温暖化、脱炭素運動が進められております。北極の氷が解け、白熊が死んでいく。こういった人間がやってきたしっぺ返しが私たちにはのしかかっております。

こういった森林の整備は大きくいくと、地球規模の守り手であると思っております。今回、森林整備の拡充と従事者の安全対策について、まず従事者を増やさなければいけないということを考えたときに、このGークレジットを活用し、本市の様々な企業がありますが、そういうところからの支援をいただく、またそういう企業が脱炭素社会に向けて大いに頑張っているということをアピールすれば、事業の拡大、また会社の信用度も高まるのではないかと思います。

お互いのウィン・ウィンの関係をつくりながら少ない予算を増やしていく、この取組は私は大いに取り組むべきではないかと思い、この質問をいたします。

この東白川村、中津川の取組の先進的な発想、本市の今後のこの取組、またGークレジットに参加できる企業は本市ではどのぐらいあるのかをお尋ねいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を高井林政部長に求めます。

高井部長。

○林政部長（高井和之君）

それではお答えいたします。

岐阜県独自のカーボンオフセット制度であるGークレジットへの取組につきまして、さきの議会で広葉樹林の積極的な管理が対象となれば検討できると答弁いたしましたが、その後に開催された会議では、広葉樹が多い天然林は対象外である旨の説明がありました。

また、国の制度であるJークレジットとのすみ分けとしまして、県のGークレジットは森林経営が困難な箇所などで実施する切捨て間伐などを対象としていることから、積極的な森林経営を行う林業事業体ではなく、森林の維持管理を行う森林組合などが当該制度にはなじみやすいと考えられます。

なお、制度を推進する県では、森林組合などを対象とした戸別訪問による詳細説明や候補地の有無等に関する情報収集を進めるとのことで、12月中旬には市の林業センターで勉強会を開催することとしており、引き続き関係機関と連携して県からの支援を受けながら制度の推進を図ることとしています。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村君。

○8番（澤村 均君）

少し追加でお尋ねをいたしたいと思います。

この森林クレジットに参加できるような対象者というのが、この本市にあるのかないのかを追加で質問いたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの再質問についての答弁を担当部長に求めます。

高井部長。

○林政部長（高井和之君）

再質問にお答えいたします。

現在市内で森林整備を行っている4事業体につきましては、該当地があれば全て対象になるところですが、森林経営計画というものを作成して実施している事業体、場所につきましては国のほうのJ-クレジット、それ以外の例えば山の中で切捨て間伐を行っている事業名でいきますと環境保全林整備事業等の切捨て間伐を行っているようなところが対象となるということで、事業体としてはどこも対象になるということで説明を受けております。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村君。

○8番（澤村 均君）

ありがとうございます。

次に2番目の質問でございます。

先ほど寺町議員からもありました熊が人を襲うという、今回本巣市でも少し知り合いの方の会社の若い人がたまたま偶然熊に襲われた、こんなことをお聞きし、これもすごく、ただ山の作業の3Kと言われるぐらい危険な状態であります。そこへ持ってきて今回のこの熊の被害は全く想像もしていなかった事態でございます。

本来、作業というものは、一人作業というものは労基で決められているように、1人では作業しないというのが基本ではございますが、こういった特に危険なこの作業、そこへ持ってきてこういう害獣が後ろから襲ってくる、不意を突かれるわけですね。

私も3年ほど前に根尾へ登った折、分庁舎から出てきまして国道で止まっておりましたら、ちょうど根尾でかなりの1,000ミリ単位の雨が降った日だったと思います。週に1回登っていくんですけど、ちょうど目の前を熊がのしのしと横断をしていきました。うわ、こんなことが現実にあるのかと思えるぐらい、やはり熊が増えているのかどうなっているのかというのは、私は寺町さんほど詳しくないのであまり研究もしたことはございませんが、やはり熊が生息しているところで仕事をしているこの苛酷な環境の中で、森林従事者の安全をどうやって守っていくかということは、これはもう本当に真剣に考えてあげないと山も守ることができなくなる。そういった観点から、今回のこの2つ目の質問でございます。

林業従事者の作業中の安全対策について、また熊などからの作業者の身の守り方について、市としてどのような取組ができるか、安全確保ができるかをお尋ねいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を高井林政部長に求めます。

高井部長。

○林政部長（高井和之君）

御質問のありました熊等の危険な害獣についてですが、主に本州で人身事故が多発しているツキノワグマに関しましてお答えいたします。

先ほどの答弁と重複いたしますが、20年以上前に旧根尾村として本巣市根尾地域でツキノワグマの生息実態調査を実施しており、その報告書によりますと、推定生息数は41頭から86頭の範囲となっており、推定根拠となる捕獲対象地は本巣市根尾地域の中北部全体となっています。

また、県が定める第二種特定鳥獣管理計画のツキノワグマに関する第2期計画によりますと、県を東西2つに分けた地域個体群のうち、本巣市を含む白山・奥美濃地域個体群の推定生息数は中央値で553頭となっており、現在第3期計画の作成に向けて広域的なモニタリング調査が実施されると伺っています。

さて、去る11月18日に本巣市根尾大井地内で発生しましたツキノワグマによる林業従事者の人身事故は、チェーンソーを扱う前の作業準備中の被害であったことから、従来から実施している熊よけ用の鈴の携行に加え、エアホーンや火薬玩具など熊よけ効果があるとされる商品を試しております、12月に開催する本巣市森林整備推進会議におきましても、国・県の関係者や市内の林業事業体と林業従事者の安全対策について話し合う予定としております。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村君。

○8番（澤村 均君）

今後とも続いていくこの安全対策をしっかりと支援をしていただき、従事者が安全に働ける、そういう環境をつくっていただきたいと思います。

次に、水の問題でございます。

生活水の安全性についてということで、3点ほど質問をいたします。

今、各務原市で起きているPFASという問題、井戸水が汚染されている。有機フッ素化合物というものが発見をされたということでございます。なぜ各務原なのかということを考えてみたときに、やはり基地があった、米軍の基地があった、そういうところに出ているという何かデータがあります。

私が沖縄へ行った折、沖縄のおじいおばあがどこから来たと言われました。岐阜ですと言ったら、岐阜の基地も沖縄に1つ来ておる、帰りに1つ持って帰ってくれ、こんなことを言われました。本当に岐阜に基地がない、これは喜んでいいことかどうかという問題ではなく、やはりこういう問題を共有していかなければならない。ましてやこの水の問題であります、各務原ではもう学校の水には全部浄水器をつけ、すごい予算で取り組んでおります。

そこで本巣市では、生活水というのは水道だけに限らず、井戸水というものを使っております。そういう過程の、この質問は前にもいたしておりますが、今回あえて取り出してまいりました。

私は一応水道業者ということで、井戸から水道に切り替えたりとか、漏水の調査や修理をいたしております。今回修理を委託を受けたお方の井戸水、かなりさび水というんですかね、この辺でいうソブというんですか、ひどい状態でした。本当に水道に切り替えてよかったという奥さんのすごい感謝の言葉があって、やはり水道水というのは安全なんだなということを改めて感じながら、切り替えたことによって業者としても大変喜ばしい結果であったということに思います。

そこで、前も聞きましたが、この本巢市で水道水以外の飲み水を使っている家庭というのはどれほどあるのか、また人数が分かれば教えていただきたいと思います。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を谷口上下水道部長に求めます。

谷口部長。

○上下水道部長（谷口博文君）

本巢市で生活用水を井戸水として使用している使用者の数についてお答えいたします。

本市で生活用水を井戸水として使用している人数について、正確な数は把握してございませんが、令和4年度末における本市の人口は3万3,087人であり、上水道の給水人口は3万535人であることから、その差引きである2,552人が生活用水に上水道以外の井戸等の水を使用しているものと推測されます。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村均君。

○8番（澤村 均君）

2つ目の質問に入ります。

本巢市の上水も井戸水をくみ上げて配水をしているというふうにお聞きしておりますが、井戸水の場合、水質検査は個人の負担で個人が年に1回行うということを聞いております。本巢市の上水道の水源の検査の頻度はどのようなものかお尋ねをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を谷口上下水道部長に求めます。

谷口部長。

○上下水道部長（谷口博文君）

本巢市の水源の検査頻度についてお答えします。

本市の上水道で使用する水源は現在市内に17か所あり、市で毎年度策定する水質検査計画により検査を実施しております。

検査の実施方法につきましては、水道法の規定に基づく項目について検査頻度は定められておりますので、登録検査機関に委託してそれぞれの検査項目ごとに月1回、3か月に1回、年1回実施しております。

また、御質問のPFASにつきましても、検査義務はありませんが今年度より検査を実施してお

〔8番議員挙手〕

澤村君。

本当に浄水器を使わなくてもおいしく飲めるこの本巢市の上水道をアピールして、井戸の危険性じゃなく、おいしい水をアピールすることによってこの上水道に切り替えていく、こういう家庭が増えていけば普及率も上がり、また収入、収益にもなる、そう思いこの3つ目の質問をいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を谷口上下水道部長に求めます。

谷口部長。

○上下水道部長（谷口博文君）

それではお答えします。

本市では、ホームページで水質検査実施後の結果について公表を行っているほか、小学校の学習時間において、学校から講師として職員の派遣依頼があった場合は、水道についての学習をしていく中で水質の安全性についても説明しております。また、過去においても、市が実施する出前講座の中で自治会に訪問し、水道水の仕組みと安全性について説明をするなど、市民の方々に周知を行っております。

※ 後刻取消し発言あり、副本より削除

本市の上水道事業の普及率につきましては、令和4年度の決算の数値では93.1%となっております。しかしながら、今後は人口減少や水需要の停滞が懸念されますので、御質問のように普及率が上がれば給水収益、いわゆる水道使用料収入の増加に結びつきますので、そのような取組については重要であると考えております。

そのためには、今後もホームページやSNS、広報等を活用して利用者に水質の安全性がより分かりやすく伝わるような情報を提供していき、加入促進につながるように安全・安心な水道水を広くアピールしていきたいと考えております。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村君。

○8番（澤村 均君）

大型ショッピングセンターなどでよく水を売っている機械があります。これはどこの水を、ちょっと時間があつたので聞いてみました。これはどこの水ですかと聞いたら北方、これが全国で回っているそうです。確かにタベが池の近くにそういう大きな水の会社ができたとすることも確認をいたしました。

本当にこのおいしい本巢市の水、これは本当に宣伝をしないわけにはいかないというぐらい、高橋議員の質問にありましたペットボトルで売ったらどうかという、費用対効果もありますので、あまりそちらのほうへ走っていくのもどうかと思い、取りあえず市内で有効に使っていけばいいと思い質問をいたしました。ありがとうございます。

最後に、学校給食費の無償化について。前回もこれはさせていただき、ちょっとくどいと思われるかもしれませんが。

あるとき教育長さんから、本巢市の給食はすごくいいからということで、今度CCNetでやるよと言われて、その日を待ち構えておりましたら、たまたまその日は放映がなくて、たまたま少し前にテレビを見ていましたら再放送が偶然に見ることができました。本当にすごい取組をやっているなあと、そういったことを思いながら、また今回も給食費についてお尋ねをするものでございます。

ネットで調べても出てきますように、岐阜県の住みやすさランキングは前回から上がり第3位になっており、私も確認をいたしました。北方町が1番ということで。

先般、市長とちょっと懇談をする時間を取っていただき、じっくりとお話するときに、このランキングはどうやって決めているのかということを知って初めてこれが分かったんですが、ある住宅メーカーがやっているということで、なるほどと思い、ひそひそ事をなかなか聞くことができなかったということでちょっと納得したような具合であります。

今、この本巢市、国の天然記念物、根尾の淡墨桜、また清流根尾川、豊かな自然とイオンタウンやモレラ岐阜など、住民が、市民が住むには本当に住みやすいまち、こういう観点からこういうランキングに上がったのではないかと思います。樽見鉄道は根尾から大垣市まで行ったり来たり市民

が移動することもでき、また来年度には東海環状自動車道もつながり、三重県や愛知県、またセントレアの空港にも行くことができます。さらには新しい庁舎もでき、こんな本巢市に移住して子どもを育てたい、そんなことを想像しながら最後の質問をいたします。

本年度6月から国の臨時給付金で給食費の無償化が本市でも進められ、来年の3月まで無償化があります。9月で私が藤原市長に一般質問したときの答弁書がここにあるので、これを少し読んでみたいと思います。

食料品等物価高騰に伴う子育て世帯支援のための新型コロナウイルス感染対策地方創生臨時給付金を活用し、本年6月から来年3月まで無償化をし、それ以降については、国において小・中学校での給食の実施状況や地方自治体の無償化の現状について、全国規模の実態調査を行い公表するとともに、学校給食法においても学校給食費の額の標準額を決め、その相当額を国が負担するといった内容の学校給食法の一部を改正する法律案が検討されているので、その動向を注視していきたいと答弁をされました。その後、こども家庭庁が示したこどもの未来戦略方針によりますと、学校給食費の無償化を実施する自治体における取組実態や成果、課題の調査、全国ベースでの学校給食費の実態調査を行い、1年以内にその結果を公表し、小・中学校の給食実施状況の違いや法制面等も含め課題の整理を丁寧に行い、具体的な方策を検討するとされています。今後、学校給食法の改正により負担の在り方など変更が想定されますことから、引き続き国の動向を注視していきたいと考えております。このような答弁でございました。

それから国会では、この給食費を無償化するというふうにかなり動いている、しかし決定ではないからなかなかこれも発表することができないということで、藤原市長さんには今回、この決定の前に、あえて他の自治体に先駆けてこの給食費の無償化を進めていただき、住みやすく安心して子どもが育てられる、そんな本巢市づくりのためにこの給食費の無償化をぜひとも実施できるよう重ねてお願いをいたすものであります。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を藤原市長に求めます。

市長 藤原勉君。

○市長（藤原 勉君）

それでは、学校給食費の無償化につきましての御質問にお答え申し上げたいと思います。

答弁に入る前に、今澤村議員のほうから、もう既に私が答弁しようと思っていたことをそのまま質問の中でお答えいただきましたので、あえてやりますとまた重複するんですけれども、それはそれとして、私のほうからももう一度重ねてお話をしたいというふうに思っております。

学校給食費の無償化につきましては、9月議会、その前の6月議会もそうですけれども、引き続き一般質問で澤村議員からいただいております。その中で私のほうからは、先ほど質問の中にありましたように、国の小・中学校での給食の実施状況、また地方自治体の無償化の現状についての全国規模で行う実態調査、現在この調査票は本巢市へも来ておりまして、もう既に回答いたしております。そういった全国調査をまとめた後、その公表の結果、そしてまた学校給食法における学校給

食費の額の標準額を定めて、その相当額を国が負担するといった内容の学校給食法の一部改正、まだその改正のほうはなされておられませんけど、そういうことも引き続き検討されておりますので、その動向を注視していきたいということを前回9月議会でもお答えさせていただきました。現在も今その状況で止まっているところでございます。

現在、国におきまして、先ほどお話がありましたように検討が引き続きなされているということから、私どものほうも引き続き国の学校給食無償化の動向というのを注視しながら、その結果を踏まえて判断していきたいというふうに考えております。と申しますのは、やっぱり国のほうで制度改正があるとなれば、その前にいろいろ各自治体でやっても、その結果をまた変更が出てくるということが当然ありますので、まず国のほうで行われているその結果を見て、そしてまたその中で足りないもの、そしてまたその方向をしっかりと見極めた上で、本巢市としての給食の無償化というのがどうあるべきかということも検討しながら慎重に判断したいというふうに考えております。

いずれにいたしましても、給食費の無償化だけでなく、私どもは常日頃から申し上げておりますように、地産地消の推進ということで食育というのを大変大事にしております。やはり無償化の中でやられます金の負担云々よりも、やはり子どもたちにいい、おいしい給食、そして食育をしっかりとできる、そんな給食を市としては提供していきたいと思っていますので、その額を給食費の無償化と併せて、この食育の推進もこの中で一体的に考えていきたいということでもありますので、ぜひ国の方向づけをいただいた後に、市としての判断をしていきたいというふうに思っております。以上でございます。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村君。

○8番（澤村 均君）

藤原市長におかれましてはかなり慎重な検討をされているということで、どういうふうにとったらいいのかちょっと困っております。

こういったことを何事も慎重に進めることも大事です。特に教育、また一般行政においても慎重な検討を重ねていく、全てがそうあればいいなあと思いますが、やはりこれはまた子どものことでもあり、また今このコロナ禍でなかなか生活が大変な家庭のやりくりの中で、その一助になればと思い、今回この質問をあえてさせていただきました。何とか今後とも努力して、何か機会があれば少しでも生活の楽になるような、そんな環境をつくっていただきたいと思い、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（大西徳三郎君）

トイレですか。

○13番（鰐本規之君）

トイレじゃありません。

今、一般質問の中で澤村議員の不穏当発言と言ったらいいのか不謹慎な発言がありました。このことについては、議長としてしかるべき措置を取っていただきたいと思います。

その内容については、……。

○議長（大西徳三郎君）

暫時休憩します。

午前11時27分 休憩

午前11時35分 再開

○議長（大西徳三郎君）

それでは、再開をいたします。

〔8番議員挙手〕

8番 澤村均君。

○8番（澤村 均君）

ただいまの私の一般質問の中で、水道の水以外の部分で砂利採取の問題について少し不穏当な発言があったことを認め、この部分、砂利に関する項目に関しては全て削除していただけるようお願いをいたすものでございます。

○議長（大西徳三郎君）

分かりました。

ただいま澤村均君から、本人から削除してくれという申出がありました。よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

それでは、よしということで削除をいたします。

暫時休憩します。

午前11時36分 休憩

午後1時00分 再開

○議長（大西徳三郎君）

それでは、会議を再開をいたします。

続きまして、9番 高橋勇樹君の発言を許します。

高橋君。

○9番（高橋勇樹君）

それでは、通告書に従い、議長のお許しをいただきましたので、3項目8点の質問をしてまいりたいと思います。

登壇者としては10人目ということで非常にお疲れの中ですけれども、そしてお昼御飯を食べられた後ですので、非常に眠い時間帯ではございますが、お付き合いいただけると幸いです。

それでは、早速1項目めの質問から入らせていただきたいと思います。

1 項目めでございますが、ふるさと納税制度の改正がありましたので、その改正による影響について3点質問をいたします。

令和5年10月からふるさと納税制度が大きく2点改正されました。

その1点目は、経費5割の厳格化です。今まではふるさと納税と、ふるさと納税をしていただいた方への書類の送付、いわゆるワンストップと言われるものですね、その書類の送付等を自治体の収入から引かれていましたが、この改正を機に、それらも経費の一つとして計上しなければならないということになりました。納税額の5割を自治体の収入、5割を経費とすることで自治体の収入は増えますが、経費を大きく圧迫するおそれがあると私は感じております。その経費圧迫により、返礼品調達費の圧迫も起こしかねることから、量や質の低下を招くおそれがあり、納税者からは不安の声があります。また、返礼品を提供する市民からは、いわゆる返礼品生産者というんですかね、生産者からはリピーター離れの不安の声もございまして、今回質問をさせていただきます。

そして、改正2点目もございました。

改正2点目は、地場産品の基準の厳格化です。内容としましては、加工品が特に言われておりまして、特に熟成肉と精米について、本巢市に当てはめると原材料が岐阜県内のものに限り返礼品として認めるというものでございました。ですので、今まで多分なかったかもしれませんが、愛知県から肉を取り寄せてそれを熟成させたりとか、そういった商品がふるさと納税の返礼品として使えなくなったというような改正内容でございます。

そのほかにも、県外の商品と本巢市の商品をセットにしてふるさと納税の返礼品として認めてはいましたけれども、これも厳格化されて、地元産品のものが価格の7割以上を占めないとその返礼品として認められないということにもなりました。このことから、今までの返礼品の数が減ること、返礼品の質の低下につながる可能性もあるというふうに言われております。

これら2点の改正は、自治体にとっては収入が増えることが予想されますが、返礼品生産者からは、先ほどもお伝えしましたが、リピーター離れや経費圧迫のしわ寄せが返礼品生産者に来ないか心配の声が上がっております。本巢市にとって大切な生産者が、これからも返礼品生産者として続けていってもらえるようにするために、質問をさせていただきます。

1点目、経費総額5割基準の厳格化の影響と対策を企画部長にお尋ねします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問の答弁を林企画部長に求めます。

林部長。

○企画部長（林 玲一君）

それでは、ただいまの経費総額5割基準の厳格化とその影響につきまして御答弁申し上げます。

議員お話しのとおり、ふるさと納税制度の、総務省からの、本年6月27日付で同制度の本来の趣旨に沿った運用が適正に行われるよう、募集適正基準及び地場産品基準の改正が行われたところでございます。

この2つの改正のうち、募集適正基準の改正が、いわゆる先ほどからお話がございますように5

割ルールの厳格化と言われるものでございまして、これまで募集に要する費用として明言されていなかったワンストップ特例申請事務に係る費用であったり、また寄附金の受領証の発行・発送費用、その他の付随費用も含めて、ふるさと納税の寄附金額に対して、返礼品及び返礼品発送に係る費用と返礼品の募集に要する費用の合計額の割合を寄附金額の５割以下に徹底することとなりました。

本市では、従前から総務省が定める募集適正基準を遵守しておりましたが、本改正による新たな費用となりますワンストップ特例申請事務に係る費用を寄附金額の募集に要する費用に加算してシミュレーションを行いましたところ、一部の返礼品におきまして費用の合計額の割合が５割以下に収まらないことが見込まれ、５割ルールを超える一部の返礼品につきまして、寄附金額を増額する対策を取らせていただいたところでございます。

〔９番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高橋勇樹君。

○９番（高橋勇樹君）

ありがとうございました。

金額を上げて対策をされたということで、返礼品生産者の方にお金の面では影響がなくなったということでした。

ただ、リピーターには値上げみたいな形ですね、金額が、寄附額が上がるということで値上げというような形にも捉えかねないので、リピーターのちょっと心配がございしますが、ちょっと蓋を開けてみないと分からないということで、また随時ちょっとそこら辺は追っていききたいというふうに思っております。

続いて２点目でございますが、２点目も先ほどの改正の内容でございまして、地場産品基準の厳格化の影響もお尋ねしたいと思います。その対策を企画部長にお願いしたいと思います。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を林企画部長に求めます。

林部長。

○企画部長（林 玲一君）

それでは、お答えいたします。

１つ目の先ほどの御質問にお答えさせていただきましたとおり、ふるさと納税の指定制度に関する本年６月２７日付の改正では、地場産品基準も厳格化されました。

ふるさと納税制度における返礼品は、当該地方公共団体の区域内において生産され、また提供される役務その他これらに類するものである地場産品である必要がございまして、今回の基準改正におきまして、返礼品等そのものが地域における雇用の創出や新たな地域資源の発掘等、当該地域経済の活性化に寄与しているかどうか改めて確認することとなりました。この厳格化に関する具体的な基準の代表的な事例としまして、加工品のうち、先ほどお話しございましたが、熟成肉と精米について、原材料が当該地方公共団体と同一の都道府県内産であるものに限るとされたことであった

り、一般に流通している物品が、単に当該地方公共団体のロゴをプリントしただけでは返礼品として認められないなどが上げられ、従前から提供している返礼品が、本年10月1日以降は返礼品として認められなくなりました。

本市では、募集適正基準と同様に、従前から総務省が定める基準を遵守しておりましたが、本改正の影響を受けまして、返礼品のうち、もとまるプリントをしたゴルフボールと木工品の一部について総務省と具体的に細かく協議をいたしまして、返礼品として取扱いを終了したといった状況になっております。以上でございます。

〔9番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高橋勇樹君。

○9番（高橋勇樹君）

ありがとうございました。

やはり一部減ったということで、ゴルフボールって結構本巢市にとっては大きかったふるさと納税返礼品の一つなのかなというふうに思っておりますけれども、それに代わるものをこれからまた発掘していただきながら、どうにかその穴埋めをしていただきたいなというふうに思っております。

それらの改正を鑑みて、減るのか増えるのか分かりませんし、あれなんですけれども、今回の議会でも追加で2億5,000万という見込みの追加補正がありましたけれども、補正だったかあれですけど、補正が入っておりますが、この改正後に本巢市のふるさと納税額の変動の予測というのも一旦ちょっとお聞きしたいなというふうに思います。企画部長よろしくをお願いします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を林企画部長に求めます。

林部長。

○企画部長（林 玲一君）

それでは、今後の変動予測につきまして御答弁申し上げます。

例年、ふるさと納税の寄附額は、この12月、つまり年末に向けて増額していく傾向となっており、対前年同月比などを鑑みて、おおむねの寄附総額が見込まれるところでございます。

ところが本年6月の基準改正、先ほど来ございましたが、これに影響を受けまして、「9月末までにふるさと納税をしないと損をする」、「10月から寄附額が高くなる」といった報道や特集が様々な媒体で取り上げられた結果、本市の本年の9月の寄附額は例年同月に対して3.4倍近くとなりましたことから、本議会に上程の補正予算におきまして、先ほどございましたが、歳入においては寄附金額の増額を、歳出におきましてはそれに伴う返礼品等の増額をそれぞれ予算計上させていただいているところでございます。

一方、基準改正後の10月の寄附額は昨年同月に対して2分の1に減少するなど、今後、年末に向けた変動を見込むことは本市のみならず非常に難しい状況となってきております。

このような状況下におきまして、本市では引き続き多くの方から寄附をしていただけるよう、返

礼品や返礼品提供事業者の拡充、ふるさと納税専用サイトの拡大や、また掲載内容のブラッシュアップ、サイト内において本市の返礼品が寄附者の検索キーワードにより多くヒットするような工夫など、可能な限りあらゆる手法を駆使し、寄附額の増加について取り組んでいるところでございます。

〔9番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高橋勇樹君。

○9番（高橋勇樹君）

ありがとうございました。

実はこのふるさと納税の質問って、僕はこの6年間で3回させていただきまして、年々やっぱりどんどん上がってきているところで、やっぱり本巢市の収入としては非常に大切な部門でありますし、予測でいくと10億ぐらいをいけるんじゃないかというような話も一部聞いたことはありますけれども、10億ぐらいいったらやっぱりスタッフも、スタッフというか職員も増やさなくちゃいけないし、それぐらいやっぱり力を入れていただきたいというような、私は、課でございます。

そういったことも含めて、今まで本当、今年もJALとかANAとかのサイトを増やされましたし、この前それこそ企画部長、企画課長にお話ししたところ、楽天の返礼品なし1口1,000円のふるさと納税というものを新たに入れられたということもありまして、手軽に、これは本巢市民の方でもいいということで、簡単に納税ができるような、本巢市民が本巢市にふるさと納税するってちょっと何か若干変な感じはするんですけども、そういった新たな取組というのがなされていること、今後も引き続き私もいろいろ情報を集めながら、ともにこのふるさと納税、10億、20億とどんどん増やしていければ幸いかなというふうに思います。そういったことで1項目めの質問をこれにて終わらせていただきたいと思います。

2項目めでございます。

2項目めも、法の改正とか成立とかそういった形から成る本市の動きをお聞きするところでございますが、2項目め、GX推進法成立に伴う本市の動向についてということで2点お伺いしたいと思います。

GXというのは、なかなかまだ聞き慣れていることではないんですけども、DXのほうは何度も何度もこの一般質問でもお話ししましたが、私GXのほうは初めてでございます、とにかくGXとは何ぞやということでございますが、グリーントランスフォーメーションの略称でございます。温室効果ガスを発生させる化学燃料から太陽光発電、風力発電などのクリーンエネルギー中心へと転換し、経済社会システム全体の改革を目指す取組のことでございます。

近年、地球温暖化によりまして気候変動問題などの対策として世界各国では温室効果ガス排出量削減が喫緊の課題となっております。日本でも、政府が2050年までに温室効果ガス排出量を全体としてゼロの状態にする、カーボンニュートラルというものを目指すということは、宣言は随分前にされております。令和3年6月には、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略が策定

され、そして脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関わる法律、それが通称G X推進法と言われるものでございまして、本年の6月末に施行されました。

カーボンニュートラルを達成し、脱炭素社会を実現するためには数多くの企業による協力が必要であり、日本政府や産業界は、カーボンニュートラル達成に向けた動きを経済成長の機会と捉え、温室効果ガス排出量削減と産業競争力向上の両立を目指しているというのが現在でございます。

このG X推進法が2023年5月に成立したことをきっかけに、脱炭素社会の形成が急加速しております。大企業におきましては、主に進められていったG Xですが、次は、我々の本市本県市もそうですけれども、地方自治体を支える中小企業にも求められることが多くなってまいりました。

今回なぜこの質問をさせていただくかという背景には、本県市のいわゆるものをつくっている会社さんから、2社ほどでございますけれども、大手からの下請ということで製造をしているところ、CO₂の排出量削減の数値だったりとか、そういったものを細かく出してくれよというような声が大手からあるということから、中小企業をサポートするものこの自治体の役割と思い、2点質問をいたします。

1点目、G X推進法成立に向け、本市の取組を産業建設部長にお聞きします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を高木産業建設部長に求めます。

高木部長。

○産業建設部長（高木孝人君）

それでは、G X推進法成立に向け本市の取組についてお答えのほうをさせていただきます。

本市では、地域経済を支えている市内中小事業者が機械設備を導入するに当たり、本県市事業者サポート補助金を活用することができ、コスト削減につながる省エネルギーや再生可能エネルギーの取組を進める場合に、その費用の一部を助成しております。

今後、市内中小事業者が積極的にグリーントランスフォーメーション、G Xのほうを進めていけるように、国の動向を注視しながら、新たな補助金などの活用を含め、また本市の事業者サポート補助金の補助区分の拡充などを検討してまいりたいというふうに考えております。

〔9番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高橋勇樹君。

○9番（高橋勇樹君）

ありがとうございました。

まだこれからのことだと思いますけれども、先ほど御答弁いただきました事業者サポート補助金のほうの枠、区分を拡充するというので、それで対応がいいのか、また別でG X補助金みたいな形で、県とか国とかそういったところからも補助金はあるかと思っておりますけれども、本市なりにまたいろいろ考えていただけると幸いかなというふうに思っております。

続いて2点目でございます。

2点目、そのGX推進計画の策定について、産業建設部長にお尋ねしたいと思います。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問について答弁を高木産業建設部長に求めます。

高木部長。

○産業建設部長（高木孝人君）

それでは、GX推進計画の策定についてお答えのほうをさせていただきます。

GXの取組に賛同する中小企業をサポートすることは大変有意義であります。GXは国全体で、また様々な分野が一体となって進めていくものでございます。

本市としまして、このGX推進の重要性は十分認識しておりますけれども、本市としてのGX推進計画を策定することにつきましては、国や県、また他市町村の動向を注視しながら、また関係部署とも連携を図りながら検討を進めてまいりたいというふうに考えております。

〔9番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高橋勇樹君。

○9番（高橋勇樹君）

ありがとうございました。

計画を立てることは非常に必要なことでございますし、冒頭にもお話ししましたが、やはり2050年までにはやっぱりカーボンニュートラル達成と言えるように、この本市でも計画を立てて、あと25年以上ありますけれども、そういった計画を本市でも進めていただき、中小企業がスムーズにこのGXに対応していけるように自治体のほうでもお願いをしたいと思います。

今回はほぼほぼ触りというような質問でございます。これからどんどん多分いろいろ出てくると思いますが、そのたびに深掘りをさせていただいて、御答弁をお願いしたいと思います。これで2項目めの質問を終わります。

それでは、最後の項目に入らせていただきます。

待機児童・保留児童について3点御質問をいたします。

女性活躍を推進する本市ですが、育児中の女性の社会進出に対して不可欠なことのひとつとして、子どもをしっかり預けることのできる環境づくりが求められています。昨日の一般質問の中でも、教育委員会事務局長から子どもの数は年々減少し、10年後の予測まで答弁をされました。

しかし、現在も本県の子どもたちは数が少なくなっているのかなというふうに思っておりますし、毎年この時期になりますと、入園前の子どもを持つ親さんからは幼稚園に入園できるか不安の声がございまして。昨今は、特に共働きも増えていることから、未満児を預けたいが預けることができず、民間の保育園に預ける親さんも増加傾向でございまして。働きたい、働かなくてはいけないという家庭にとっては、仕事と子育ての両立は、これからの子育て世帯の女性にとって必須であり、課題と言えると思います。

これからの本県市の財産である子どもの育成と、女性の力を生かす環境が本県市にとっては大き

な財産となることから、質問をさせていただきたいと思います。

まず1点目、本市では待機児童ゼロとずうっと聞いております。これは大分前、私が議員に本当になりたての頃、今は副市長になられております久富副市長が当時福祉部長だった頃御質問させていただいて、いろいろお話を聞きましたけれども、それからもずうっと待機児童ゼロというふうに本巢市は言われております。

ただ、ここには本巢地域、本巢市内全体で定員に空きがあれば待機児童ゼロと言えることから、南北に長いこの本巢市でございますので、南と北では、南部と北部に関しましては人口の偏りもあり、南部は定員いっぱい、北部は定員に余裕があるということも皆さんは御承知おきのことかと思えます。

そんなところから、両親からどこに入園させたいかというのを、第1希望から第3希望まで上げられると思うんですけれども、その希望に沿った園に入園できるとは限られないことから、現状も踏まえて、待機児童ゼロの取組を教育委員会事務局長にお聞きしたいなというふうに思います。お願いします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を瀬川教育委員会事務局長に求めます。

瀬川局長。

○教育委員会事務局長（瀬川清泰君）

待機児童ゼロの取組についてお答えします。

待機児童ゼロの取組の要は、保育士の確保になります。

本巢市立幼稚園の保育園への入園申込みについては、毎年8月に第1次申込みの受付を行い、第2次以降の受付は、年明け1月から3月中旬まで行っています。令和6年度の入園申込みの園児数は、第1次申込みが終了した時点で195人となっています。

8月の第1次申込みの受付を終えた時点で次年度の入園児数を見込み、これに対し保育士の配置基準に照らしながら必要となる保育士の数を把握し、できるだけ早い段階で保育士確保に向けて動くことで、待機児童ゼロへの取組を行っています。

なお、保育士確保に向けては、正規職員及び会計年度任用職員の採用に加え、民間の派遣委託による派遣保育士により確保しているところでございます。

市内には市立の保育園が8園あり、入園を希望する保護者には、希望する園を第3希望まで書いていただき、入園受付期間に第1希望の園が定員に達した場合は、第2希望以降の園を案内することになりますが、今年度の4月入園においては、申込みをされた全ての方が第1希望の園に入園いただいております、待機児童はゼロとなっております。今後も待機児童を出さないように、保育士の確保に努めてまいります。

〔9番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高橋勇樹君。

○9番（高橋勇樹君）

ありがとうございました。

待機児童ゼロというのをしっかりと今認識したところでございますし、一番うれしいことは、やっぱり第1希望の入園したいところに皆さんが入っているということは非常にすばらしいなというふうに思っております。その努力も、やっぱり保育士さんの柔軟な配置だったりとか、幼稚園もほぼほぼ全てになりますか、建て替えとかきれいに、そういった建物の整備も行われたことから、この待機児童ゼロというのは本巢市の誇れる一つのことなのかなというふうに思います。そういったことを含めて、ちらっと先ほども保育士の話がありましたけれども、次の質問に入らせていただきたいと思います。

昨今、私が考える課題の一つとして、やはり保育士の離職が僕は上げられるんじゃないかなというふうに思います。全国的にも保育士の転職は年々増加傾向にありまして、本市もその一つかなというふうに思っております。園舎は新しく、受入れ体制も建物としては整いましたが、人力的な環境の整備には不安がございます。本年も、今定例会においては債務負担行為の補正ということで、令和6年度の保育士等派遣事業に4,800万円が計上されたところでございます。

この派遣事業におきましても、保育士不足を解消するというでやられている事業だと思いますが、派遣ではなく、本来であれば本市の正規職員として働いていただくことが理想かなというふうに思いますし、派遣のほうで、ちょっとごめんなさい、まだ私は計算も何もしていませんけれども、その派遣で何名か来るのと、この本巢市の職員で採用するのと、金額的なところ、予算的なところ、どちらが安いのかということも今後審議しなければならないところなのかなというふうに思いますので、まずは離職等を止めながらしていかなければならない中で、今、保育士不足の対策について、ほぼされているというふうに思っておりますけれども、保育士不足の対策について教育委員会事務局長にお聞きしたいと思います。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を瀬川教育委員会事務局長に求めます。

瀬川局長。

○教育委員会事務局長（瀬川清泰君）

保育士不足の対策についてお答えします。

保育士不足の対策といたしましては、広報紙、市ホームページ及びハローワークを通じての継続的な保育士募集を行い、加えて、若年層の潜在的保育士への働きかけとして、市のSNSにも募集広告を掲載するなど、様々な手法により幅広く募集を行っております。

特に潜在的保育士の発掘については、県の保育士保育所支援センターと連携し、婚姻、出産等の理由により一度保育現場を離れたものの、自身の子育てが一段落し保育現場への復帰を考えている保育士に対し、市内幼稚園において保育現場の見学会や現役保育士との懇談を行い、昨年度は糸貫東幼稚園にて見学会を実施し、3名の参加があり、そのうち1名を採用しております。今年度についても、10月に真桑幼稚園において実施し、3名の方が参加されております。

また、市内幼稚園においては、延長保育時間を含め早朝 7 時半から 19 時までの最大 11 時間 30 分の利用を可能としております。この長い保育時間のうち、早朝と薄暮の保育士を確保することも重要となっていることから、早朝、薄暮の時間帯に勤務する保育補助者の採用も積極的に実施しているところでございます。

今後も保育士不足の解消に向け、様々な確保方策を継続的にを行い、保育の受入れ体制を整えてまいります。

〔 9 番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高橋勇樹君。

○ 9 番（高橋勇樹君）

ありがとうございます。

僕もこの保育士さんのことについては質問を何度もさせていただいておまして、今まではお金とか時間とかそういったところを非常に重視してきたところでございますが、努力されているということで、潜在的保育士さん、積極的に勧誘というか来ていただいて、やはり本巢市の財産であります子どもたち、一番教育の中でも重要視されているのが幼児教育というところでございますので、しっかりと人員を確保していただけると幸いです。

それでは、最後の質問に入らせていただきたいと思います。

保育士不足や保育士の働く環境の整備に欠かせないのは、これは D X、さっきとは違います「D」のほうですけども、D Xだと考えております。昨今の保育も D X による業務改善が進み、仕事量の軽減につながっております。業務負担の軽減のために、保育現場への I C T の導入は有効な対策の一つだと私は考えます。ツールだったりとか、またアプリだったりとか、また A I といった I C T 技術を取り入れることで、保育時間の管理の簡素化や、保育士同士の情報伝達が一斉にできるようになります。

既に取り組まれているものもあろうかと思いますが、確認のため、この技術を取り入れている業務の短縮だったり負担軽減を後押ししていることと考えておりますので、今確認のためと言いましたけれども、もう既に結構やられているというのは私も重々承知しておりますが、この C C N e t を通して、これを見た方が働きやすいとか、仕事が少し楽になって昔とは違うんだなというふうに思っただけならばということ、そういう意味も込めて、保育士業務の D X の取組を教育委員会事務局長にお尋ねしたいと思います。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を瀬川教育委員会事務局長に求めます。

瀬川局長。

○教育委員会事務局長（瀬川清泰君）

保育業務の D X の取組についてお答えします。

国においては、こども家庭庁にこども政策 D X 推進チームを設置し、子育て家庭の手続の負担や、

保育所などの子育て関連事業者や地方自治体などの事務の負担軽減などに向けて検討が進められているところでございます。

保育業務のD Xがもたらすメリットとして、保育施設については、I C T化によって業務が省力化されることによる職員の負担軽減や、業務省力化により空いた時間を保育の質の向上や家庭支援に資する活動に充てることができ、また保護者にとっては、施設との連絡や申請のオンライン化による利便性の向上や、I C T化によって施設の管理が強化されることで、より安心して子どもを預けられる安心感の向上などが上げられます。

本市における取組としましては、緊急時の連絡ツールとしてスマート連絡帳を導入し、大雨警報などの発令時の対応を速やかに保護者に情報発信したり、保護者からの急な欠席の連絡などに対応しております。また、保育現場では、幼児園業務支援システムを導入し、園児の出欠管理や週案、月案といった指導計画案の作成や時間外保育管理など職員の負担軽減を図っています。

今後につきましては、現在、国が検討している保育業務のD Xを注視しつつ、保育業務におけるI C T化の検討を進めながら、現場で働く職員にとって魅力ある職場づくりを実現し、施設を利用する保護者にとっても利便性が向上する取組を進めてまいります。

〔9 番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高橋勇樹君。

○9 番（高橋勇樹君）

ありがとうございました。

既に進められておりますが、まだ道半ばなのかなという、どんどんやっぱり進化していきますので、ぜひ新しいものを随時取り入れていただければと思いますし、来年にはなりますけれども、毎年、教育I Tソリューションという展示がございます。ぜひぜひそういったものにも足を運んでいただきながら、最新の技術を保育現場、または教育現場に入れていただき、働く方がやはり楽しく、楽に、楽はしたらあかんですけど、楽しく働きやすい環境を随時つくっていただけることをお願いをいたしたいと思います。

今回、この保育士さんのことを中心に待機児童、保留児童も私、項目には入れておりますけれども、保留児童の質問をさせていただきました。狙いとしては、この待機児童・保留児童、これから始まる「こども誰でも通園制度」に向けての環境整備をお願いしたいということで、今回、保留児童というのもつけさせていただきました。既にこの「こども誰でも通園制度」というのは皆さん御存じかもしれませんが、今回はちょっと説明を割愛させていただきます。

この「こども誰でも通園制度」に関しましては、今年度から試験的に関東のほうでは進められておりまして、来年度は150程度の自治体で導入する方針が決まっております。さらに、令和7年度からは法的に位置づけ拡充され、令和8年度には全自治体で実施することが目標と定められております。

令和8年まで少ししかございませんけれども、この令和8年までにはこれに対応できる環境づく

りが必要となり、人的環境を強固なものにしていかなければならないと考え、今回の質問をさせていただきました。ぜひ、市長、来年度150の自治体ということでございまして非常に狭き門かとは思いますが、ここに立候補を募る場があれば積極的に手を挙げていただきますと、本巢市は子ども子育てに対して前向きだと、先進的にやっているな、そして女性活躍推進のことをしっかりと考えているなというふうに見られると思いますので、ぜひ御検討をお願いをしまして、今回の質問を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。

○議長（大西徳三郎君）

続きまして、11番 高田浩視君の発言を許します。

高田君。

○11番（高田浩視君）

よろしくお願いします。皆さん、いましばらくお付き合いくださいますことをお願いします。

令和5年トリを務めさせていただきます。そして市長、今任期中の最後の一般質問でもあります。この巡り合わせ、大変光栄です。

10月に岐阜県文楽能大会が養老町で開催されました。藤原市長も次期開催地市長として出席され、本年度開催に向けて挨拶されました。その熱い思い、しっかり受け止めさせていただきました。私も黒田県議と共に鑑賞させていただきました。出演は養老町、中津川市、本巢市でしたが、真桑文楽保存会の取組に誇りが湧きました。

今回出演された真桑文楽のメンバーは、私が見たところ全て65歳以下の方で、人形、三味線、大夫を演じてみえました。真桑文楽保存会だけでした。みんな本来の仕事を持ちながら、時間を見つけ、割いて、この場に立たれています。その過程を思うと、この講演への取組に感動を感じ、敬意を表していきたい。しかも演目は真桑誉義農源七郎、初真桑の段、この地域の歴史で、真桑文楽保存会にしかできない演目でした。未来に贈る宝物、郷土の芸能、心と技、このテーマにぴったりでした。引き続き大切に見守って、育てていただきたいと思います。来年開催は本巢市です。

質問に入ります。3点質問させていただきますが、私の中では全て関連質問と捉えておりますので、お願いいたします。

1点目は、昨日高橋知子議員が質問した子ども真ん中のまちづくり、そういう観点からまず切り込みたいということでお話をさせていただきます。

10月に、毎年出席させていただいています日本青年館で行われています清溪セミナーに参加しました。6回目の参加になります。議員自らが毎年テーマを決め、テーマに沿った講師を選定、依頼し、セミナーを2日間にわたって実施しています。今年のテーマは「子どもを守る」でした。こども家庭庁、こども政策立ち上げに大きく関わった地元野田衆議院議員、そして東京の山田太郎参議院議員、そして積極的に取り組まれた前明石市長泉氏、ケアラーや育児の現場で事業を行っているNPO等のセミナーを受講しました。

当初、今年の参加をちゅうちょしていたのですが、大変有意義でした。私の子ども政策に係る認識は大変甘かったと痛感いたしました。すぐに本巢市の取組を確認したい、事業に係るテーマがあ

りました。子どもたちの心と命を守るために、九州北部を基盤に自治体の委託事業として、学校でSOSの出し方教育を実施しているNPOの取組についてです。

文科省が平成30年から取り組んでいるSOSの出し方教育の取組について、SOSの出し方に関する教育とは、子どもが現在起きている危機的状況、または今後起こり得る危機的状況に対応するために適切な援助希求行動、身近にいる信頼できる大人にSOSを出す、ができるようにすること、身近にいる大人がそれを受け止め、支援ができるようにするを目的とした教育です。

本来は自殺対策で行われている事業なのでしょうか。虐待やいじめに留まらず、生きづらさを抱えている子どもたちが多いんですね。自分で声を出せない子ども、自分がそういう環境に遭遇している意識もない子どもも多いんです。このこども基本法の中の子ども政策、6つの基本理念がうたわれていますが、少し言うと、全ての子どもは大切にされ、基本的な人権が守られ、差別されないこと。全ての子どもは大事に育てられ、生活が守られ、愛され、保護される権利が守られ、平等に教育が受けられること。年齢や発達程度により、自分に直接関係することに意見を言えたり、社会の様々な活動に参加できること。全ての子どもは年齢や発達程度に応じ、意見が尊重され、子どもの今とこれからのためにとって最もよいことが優先して考えられること。年齢や制度の壁を克服した切れ目ない子どもに対する包括支援が必要だと言われています。昨日、高橋知子さんの質問でもありましたが、スクタン、僕はこのことにおいて、少なくとも子ども施策に特化した部署とは言いませんが、調整役のようなポストはすぐにでも必要じゃないかという思いを感じました。

それで、SOSの出し方の教育の本巢市の実施についてお伺いしたいのですが、子どもの権利を守る法律、こども基本法が施行されました。基礎自治体の責務として、子どもの権利として広角的な予防教育が求められています。安心な学校をベースに、子どもにやさしいまちをみんなでつくる、行政だけでなく、家族や親族だけでなく、地域の大人みんなで子どもたちと子どもと保護者を育てていく、子どもにやさしいまちづくりを達成しなければならないと思います。

市の取組を確認します。まず現状ですが、虐待やいじめをどのように把握されていますか、お聞きします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を川治教育長に求めます。

教育長。

○教育長（川治秀輝君）

虐待やいじめの把握についてお答えします。

子どもたちは、それぞれにこの世にたった一人しかいないかけがえのない存在です。誰もが幸せになるために生まれてきました。その大切な命を守り抜き、虐待やいじめ、差別のない家庭や学校、地域をつくり上げていきたいと強く願っています。

幼少期から少年期にかけて受けた虐待やいじめによる心の傷は癒えるものではありません。また、青年期以降の精神疾患や虐待の連鎖など、生涯にわたり悪影響を及ぼす可能性もあります。さらには、虐待やいじめは時間の経過に伴ってエスカレートしやすい傾向が大きく、だからこそ早期発

見・早期対応が必要不可欠です。

教育委員会では、園長・校長会にて、いじめや虐待の早期対応の重要性とその把握の具体的方法を周知するとともに、各学校の生徒指導主事や教育相談コーディネーターに対しても、いじめの認知や児童虐待防止の心構え、早期発見・対応について、チェックリスト等を用いた研修を行っています。虐待のチェックリストは全部で64項目にわたっており、季節にそぐわない服装、虫歯の放置、給食の過度な食べ方などをつぶさに見守ることに加え、暴力的行為、過剰反応、不自然な愛着行動など、しぐさや行動から子どもが発するサインをキャッチし、迅速に対応する体制を構築しています。

また、いじめなどの把握率は、アンケートによるものも高いことから、定期的なアンケートに加え、集団の人間関係が分かるＱ－Ｕ調査などを多角的に実施し、困ったこと、不安なこと、心配な友達のことなどから、いじめ、虐待等の早期発見に努めています。

さらに、日常的には、毎朝の健康観察や授業、休み時間などで表情が暗かったり、いつもと様子が違っていたりしていたときには、必ず声をかけて生活状況を確認しています。

学校以外でも「子供ＳＯＳ24」、「相談窓口189番」、189はいち早くという意味で、など様々な相談窓口が開設されていますので、それらを学校から児童・生徒や保護者に周知すると同時に、中央子ども相談センターなど関係機関と連携を図り、事実の把握や迅速に対応できる体制も整備しています。

こうした体制の下、児童虐待の相談は、本市では令和４年度には21件、令和５年度は10月末現在において既に33件の児童虐待相談があり、いじめの認知件数については、令和４年度、小学校は73件、中学校は21件、令和５年度は10月末現在において、小学校は57件、中学校は17件となっています。この数字は増加傾向にはありますが、これは、保護者をはじめ周りの大人が子どもたちをよく見るようになったこと、そして児童・生徒自身が周りの大人に助けを求められるようになった、その成果と言えます。それにより虐待やいじめを初期段階で把握する力が高まり、重大事案になる前に速やかに問題解決に向けた動き出しができています。

今後も、子どもの人権が保障されるよう、関係機関との連携を強化し、多くの目で子どもたちを見守り、ＳＯＳの声やサインを漏れることなく受け止め、迅速な解決に向かう努力をし続けてまいります。

〔11番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高田浩視君。

○11番（高田浩視君）

それで、本巣市での子どものＳＯＳの出し方教育の実施について伺いいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を川治教育長に求めます。

教育長。

○教育長（川治秀輝君）

子どものＳＯＳの出し方教育についてお答えします。

本市では、教育目標に掲げる「未来を切り開き、たくましく生き抜く」ための基盤として、一人一人の生命、人権、個性を尊重した命の教育を推進しています。各学校においては、子どもの心に寄り添い、困ったときには何でも相談できる信頼関係づくりに努めています。

しかしながら、子どもの中には、いじめをはじめとする様々な悩みを抱えていながらも、周りの仲間や大人にうまくＳＯＳが発信できず、解決への歩み出しが遅くなるケースもあります。その遅さが重大事案へと発展するおそれもあります。特に中学生は、自分の弱みを誰にも言わない傾向があります。

そこで、教育委員会では令和２年度に本県市版ＳＯＳの出し方・気づき方に関する教育プログラムを作成し、各小・中学校においては、それに基づいた学びが展開されています。このプログラムでは、ステップ１．自分の心のサインに気づく、ステップ２．周りの人にＳＯＳを出す、ステップ３．周りの仲間のＳＯＳに気づくの３段階で、自己理解、具体的な対処法、ＳＯＳを出しやすい環境づくりについて具体的な実践的な方法が学べるようになっています。このプログラムは、他に先駆けて作成し実践していることから、県から高く評価され、県内各市町村に好事例として紹介されているところです。

具体的には、学級活動で自分たちの悩みを共有したり、心身の変調について理解を深めたりしながら、悩みがあったときに誰に相談するか、相談するときはどう切り出せばいいのか、仲間から悩みを打ち明けられたらどう対応するかといった具体的な行動の仕方を身につけられるようにしています。この授業は、担任のみならず、専門的なスキルを持った養護教諭やスクールカウンセラーが直接子どもたちに指導も行い、心の内を語りやすくする工夫もしています。

また、自分から先生に悩みを話すことに抵抗がある子どもたちについては、生活ノートやアンケートに記入するスキルを身につけています。アンケートには、「校内で一番相談しやすい先生は」という項目も入れ、担任の先生だけでなく、どの先生にも相談することができるシステムが構築されており、その成果が見られています。

今後も、子どもたちに寄り添い、子どもたちを守り抜く体制を整える一方で、自分からＳＯＳを出したり問題解決したりして、自分や他者を守れる力を高め、今と未来を幸せに生きる主体者を育てていきたいと考えております。

〔11番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高田浩視君。

○11番（高田浩視君）

再質問をさせていただきます。

私が受けたそのセミナーの中で、就学前の子どもたちに実施していて、大変有効であるという例が紹介されていました。

就学前の子どもたちに対するＳＯＳの出し方教育についてのお考えをお願いします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの再質問についての答弁を教育長に求めます。

川治教育長。

○教育長（川治秀輝君）

就学前の子どもたちの状況について、まず共通理解をしたいと思うんですけれども、就学前の子どもたちは周囲の大人をやっぱ信頼しているがゆえに、ネグレクトや身体的、心理的、性的な虐待、そういうものに遭っても受け入れてしまったり、訴えることができなかったりするという、そういう傾向があるということを十分踏まえなければならないと思っています。

就学前の状況において、各幼稚園で虐待などの事案を見つけたということも非常に多くあり、その発見する力というのも大事になってくるかなということを思っています。思った以上に起きている状況を踏まえて、今後その対策を考えていかねばならないなということを感じています。

先ほど言ったように、そのほとんどは今早期に保育士が気づいて、命を守っているという状況が一番多い、保育士はその子どものＳＯＳを、顔や体のけがとか傷だけでなく、その表情とか態度とか発する言葉から察知する力、こういう感性とか、それが非常に大事になってくる。まずもって、そこを十分に体制としてもつくっていききたいと思っています。

今、再質問にあった就学前の子どもがＳＯＳを出すということについてですけど、私はこの子どもがＳＯＳを出せるとか、出せる力を育成するということが今非常に大切であるというふうに考えています。幼児期、幼稚園では、先ほどの小・中学校のＳＯＳの出し方プログラムでいえば、自分の心に気づくとか、周りの人にＳＯＳを出すという、このステップを非常に大事にしていると捉えています。

幼稚園が特に大事にしていることは、言葉による伝え合い、自分の言葉で気持ちを伝える、そういったことを大事にしていって、実は子どもにとって毎日の生活はＳＯＳでいっぱい、例えばできないことや分からないことがあったときに、ちゃんと分からないとかできないとかいうことを言葉で発する、それから手伝ってとかそういう言葉で発する、そういうことが今後大事になってくる。それがＳＯＳの出し方の大元になると。例えばトイレに行きたいというようなことも、子どもにとってはＳＯＳになって、きちっと、それをトイレに行きたいんだということを言葉で出す。そういう繰り返しを幼稚園で大切にしていきたいなというふうに思っています。

性的虐待については、やっぱりプールの活動の前にプライベートゾーンの大切さというのを子どもたちに教えながら、そういったところを誰かに触られそうになったら親や先生に相談するということが事前に指導して、これも一つのＳＯＳの出し方になってくるんじゃないのかなと。私たちが、ひょっとすると今大人が認識しなければならないことは、就学前の子どもたちが、語彙も少ないからＳＯＳを発することができないんじゃないかと、難しいんじゃないかというふうに捉えがちだけれども、子どもちゃんと話せるということを分かり合って、それに関わってＳＯＳが出せる子どもを家庭でも育てていく必要があるんじゃないのかなということを思っています。

そんなことを繰り返していくことが非常に大事になると捉えていますが、なかなか話せない子もいますが、保育士の膝に乗せて、そして安心感とか信頼感が生まれてくると、こんなことを言います。「お父さんのことは大好きだけど、時々たたくんだ」とか、そういうSOSの出し方もある。それを保育士がちゃんとつくってやることも大事になってくるかなというふうに思っています。

上手にしゃべれませんでした、就学前の子どもたちを含めて、SOSを出せる子どもをやっばり育てていって、大切な命を私たちは守っていきたいと思っています。

〔11番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高田浩視君。

○11番（高田浩視君）

すみません、ありがとうございます。

でも、もう一点、どうしても聞きたいので、すみません。教育長にお聞きするのはちょっと間違っているかも分かりませんが、就学前全ての子どもが幼稚園に行っているわけではありませんし、高校に行っていない子どももいます。

今週、愛知県で中学生が学校でクラスメイトに切りつけるという事件が起きました。学校側はトラブルを把握していなかったと報道があります。今報道でよく目にします、東京、東横、大阪、グリ下、若者たちが集まり、犯罪の温床になっています。現状はテレビではとても放送できないほどひどく、この東海地方にも同じような場所があるようですが、そこに集まる子どもたちは地方の子どもたちも含まれていると思います。行き場を失った、行きづらさを抱えた子どもたちです。

本巣市は送り出していないんだろうか。行きづらさを抱えた子どもはちゃんと声を出させているのか、そして大人はしっかり受け止めているのか、それを防ぐ予防教育が行われているのか大変不安なんです。

全ての今子どもに対するSOSの出し方、子どもという観点で本巣市の子どもたちの権利を守るという観点で何か一言いただけると大変ありがたいのですが、お願いします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの再質問について、教育長、答弁をお願いします。

教育長。

○教育長（川治秀輝君）

ありがとうございます。

まずもって思うのは、本当に本気になって子どもたちが大切にされて、子どもの心や命を守り抜けるような本巣市をつくりたいと、やっばりまずもって思います。

子どもたちが命を脅かされた、逆に脅かすような、そんなつらい思いをしている子どもがいると思うと、やっばりいたたまれないと思います。全ての子どもは先ほども言ったように、幸せになるために生まれてきて、幸せになるべき存在であるということを周りの大人がそういう目できちっと見守っていくこと、そして多くの愛情を受けて自尊感情を高めて、自分らしさを思う存分発揮して

伸び伸びと育っていく、そんなまちをつくりたいなということを思います。決して受けてはならない感情が、やっぱり劣等感とか引け目とか、つらい、悲しい、そしてその思いからのコンプレックスとか、そして生きにくさ、そういったものを持たせない本巢市にしていきたいというふうに思います。

先ほども言ったことも基本法の、どの子ども、小さい子どもでもどの子どもが尊重されて、人権が保障されて差別的な扱いを受けることのない、そんな社会をつくりたいと思っています。とにかく子ども、全ての周りの大人たちを含め、やっぱり子どもたちに愛情を持って関わっていくということに尽きるのではないかと考えています。

多くの子どもは、一番関わるのは親と先生という大人と関わります。親と先生が子どもにとって信頼されるものでなくなったら物すごくいたたまれないんですけれども、さらには親と先生といういつも関わる大人以外の大人も、実は子どもたちにとっては大きな存在になっていくというふうにも思います。子どもたちは、親や先生以外の関わりや話を聞くことをすごく楽しみということで、ある調査によると、小学校の低学年は「楽しみである」と答えた子がもう90%ぐらいになっている。ですから、親、先生以外の大人の関わりというものもこれからは非常に大事にしていきたいなと考えています。

少し長くなりましたが、ちょっとだけ紹介したいことがあって、今の例えば糸貫中校区は昨年度、地域の方々が自分たちでたまごの会というのを立ち上げた。たまごの「たまご」は、他人の孫も自分の孫や家族と同じように愛を持って育てようという意図からついた名前です。本気になって中学生たちに関わってくれています。毎日挨拶運動というような声かけだけでなく、注意すべきときには大人の本気度の関わり方で指導もしてくれる方も見えて、実はそれが本当の愛であり、心から温かいなというようにも感じたこともあります。

広報「もとす」にも寺子屋シアンさんのことが載っていましたし、各校区の見守り隊の方たちの毎日の関わり方、こういった大人の関わりが、先ほど高田議員が言われた本当に子どもに優しい、子どもの命、心を守り抜くまちにつながっていくんじゃないのかなと考えています。

マザーテレサの言葉に「愛の反対は無関心である」という言葉がありますが、全ての大人がやっぱり子どもたちに関心を持って関わっていく、そういう社会を、そういう本巢市をつくっていけるような何かアプローチをまたやっていきたいなと考えています。

これもうまく話せませんでしたが、思いは語りました。ありがとうございました。

〔11番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高田浩視君。

○11番（高田浩視君）

ありがとうございました。

ちょっと無理な質問でした。すみません。でも、頑張っていきたいと思います。

このセミナーで前の明石市長、泉氏の講演を聞きました。私は2回目になります。前回は現役の

市長で独自のコロナ対策の施策でした。このときも国を先行する形で、子育て世帯に対する支援は非常に手厚いものでした。結果が出ています。明石市の現状、また昨日来、一般質問で取り上げられていますが、行政視察で行った小野市、養父市の施策を考察すると、重点的に見える形で何を行っていくか、そういうことが見えてくるんじゃないかな、そんな今気持ちでいます。

今のことを頭の真ん中に置きながら、財政の質問をさせていただきます。来年度以降の財政経営についてです。財政経営として質問します。

兵庫県小野市へ行政視察に行きました。昨日から質問に出っていますが、行政経営という考え方をしています。行政経営の取組を学ぶのです。ちなみに養父市では経営企画部、小野市では総合政策部として行政経営に取り組んでいます。午前中に高橋時男議員のお話にもありましたが、小野市では随分前から民間の手法で行政経営という考え方で市政が行われています。その手法に係る提案は次の機会ということにしたいのですが、ちなみにこの小野市の市長は御年77歳、今年5期目ですね。今年の春で5期目になられて、若い元議員と選挙戦を戦って当選されています。市民からの大変な信頼が厚い、絶大な信頼を受けている市長だと聞いております。

小野市の視察の中で、質疑を進める中で、小野市の執行部の方から、先ほどちょっと午前中もありましたが経常収支比率の御指摘がありました。本巣市さんは大変優秀ですねと。令和3年度の数値を確認して、多分82.5%を指摘して大変優秀だと。しかし、本巣市では4年度5.7ポイント上がって88.2%ですね。それでも小野市より低いんです。小野市は経常収支比率、令和4年度89.6%、5年遡っても90%前後を維持しているんですね。新庁舎は令和2年に完成しています。合併はしていません。実質公債費比率は、令和2年から4.6、6.2、7.3、将来負担比率は5.7、2.1、0.5。9月決算でありましたが、本巣市の88.2ポイントという数字は財政の余裕が失われた状態とは決して言えないのではないかというふうに日頃から考えているんです。しかし90%を超えてくると、余裕が失われたという状態というふうになるのでしょうかね。そう考えるのが妥当なのかなというふうに思います。

この辺をめどに財政経営、財政運営を進めるべきなのでしょうか。来年度以降、起債による歳入の大幅な減少、過去の起債に係る公債費の増加。さらに今、金利の上昇も予測されます。さらに近年起債した合併特例債に係る公債費の計画はどうなるのでしょうか。実質公債費比率の増加は見込まれますが、どのぐらいで推移させるのか。将来負担比率は取りあえず減少していくのか。経常収支比率はこの程度で収まっていくのか、上昇しないのか。また公債費に係る交付税も見込まれます。

そこで質問させてください。

今年度、合併特例債の起債が完了します。合併特例債の起債に頼らない財政経営の方針、また金利の上昇も予測される中、合併特例債に係る公債費の影響が考えられます。来年度以降の財政経営に及ぶ影響を少し確認させてください。

最初の質問は、合併特例債の起債により行われた事業について御質問させていただきます。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を林企画部長に求めます。

林部長。

○企画部長（林 玲一君）

それでは、合併特例債の起債により行われた事業といった御質問にお答えさせていただきます。

合併特例債は、本市合併前の平成16年当時、合併後のまちづくり推進のために策定した新市建設計画に基づいて行う事業の財源としてこれまで活用してまいりました。

主な活用いたしました事業としましては、新市建設計画において重点プロジェクトとして位置づけております地域道路のネットワーク整備としまして、合併初年度の平成16年度から26年度までは西部連絡道路整備事業を実施し、平成27年度以降は、東海環状自動車道（仮称）糸貫インターチェンジの周辺整備として長良・糸貫線等道路整備事業や浅木・温井地区の産業誘導地区の幹線道路であります市道真正1007号線等道路整備事業を実施し、市内アクセスの利便性の向上を図ってまいりました。

また、東海環状自動車道（仮称）本巣パーキングエリアと連結した防災機能を持った都市公園、もとまるパーク整備事業を実施し、市民の憩いの場として利用されております。

教育環境の整備といたしましては、平成16年度から17年度に本巣中学校建設事業、平成19年度には旧3町の給食センターを統合いたしました学校給食センター整備事業、平成19年度から平成22年度に各小・中学校の耐震補強事業、その後は本巣保育園統合事業、真正幼稚園整備事業、現在の根尾学園の義務教育学校整備事業を実施し、教育環境の充実を図ってまいりました。

最大の活用事業としましては、現在建設中でございます新庁舎整備事業です。現在の分庁舎方式により分散されている行政機能を集約することにより、市民の利便性の向上や災害時の迅速な対応が可能となるなど、地域の安心・安全の確保を図ってまいります。

このように、道路網の整備であったり、教育環境の充実を中心に行い、市町村合併の特例に関する法律第11条の2に規定します合併市町村の一体性の速やかな確立を図るためまたは均衡ある発展に資するため行う公共的施設の整備事業に合併特例債を活用し、地域格差の是正や利便性の向上に努め、住みよいまちづくりを推進してまいりました。以上でございます。

〔11番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高田浩視君。

○11番（高田浩視君）

少し今の質問について確認させていただきます。

ハード面のみの事業が行われたというふうに理解してよろしいのでしょうか。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの再質問についての答弁を林企画部長に求めます。

林君。

○企画部長（林 玲一君）

それでは、お答えさせていただきます。

これまで行ってきてまいりました事業はハード事業でございます。

〔11番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高田浩視君。

○11番（高田浩視君）

すみません、もう一回同じ再質問をいたします。

少し金額的にまとめていただけないかなと思いますが、お願いできませんか。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの再質問についての答弁を林部長に求めます。

林君。

○企画部長（林 玲一君）

それでは、金額的にというお話ですので、お答えさせていただきます。

この合併によりまして発行可能となった合併特例債の総額は、約162億8,000万円ほどでございます。これまで合併特例債を活用してまいりまして、当然、これで20年たつわけですので、借り入れた元金の償還もしてきてはおります。したがって、この令和5年度末の残った未償還の残高につきましては、114億6,000万円ほどが残債という形で残高が残っております。

この後年度の償還に対しまして、合併特例債の場合は70%が普通交付税で措置されるということでございますので、国等の財政的支援、合併特例の支援で約80億2,000万ほどがそれによって支援されるということになりますので、実質的な本市の負担としましては約34億4,000万円ほどということになっております。以上です。

〔11番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高田浩視君。

○11番（高田浩視君）

では、2点目です。

合併特例債に係る、これからの今後の公債費の計画についてお伺いします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を林企画部長に求めます。

林部長。

○企画部長（林 玲一君）

それでは、今後の合併特例債に係る公債費の見込みについてお答えさせていただきます。

合併特例債の元利償還金につきましては、令和6年度の約6億5,000万円をピークに、令和10年度には約5億3,000万円まで一旦減少する見込みです。しかしながら、令和11年度には昨年度と本年度に起債を予定、もしくは起債いたしました庁舎整備事業と（仮称）糸貫インターチェンジ周辺整備事業の元金償還の措置期間が終了いたしまして、元金の償還が開始されることに伴いまして、

約6億円に増加し、それ以降は減少していく見込みとなっております。

合併特例債には、先ほど申しましたように、財政措置として元金の70%の額が普通交付税で措置されますことから、実質的な本市の負担といたしましては30%ほどの財政負担となっております。

〔11番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高田浩視君。

○11番（高田浩視君）

再質問させていただきますが、それを考慮した経常収支比率や実質公債費比率の見通しというのは出ませんか。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの再質問についての答弁を林部長に求めます。

林君。

○企画部長（林 玲一君）

それでは、お答えさせていただきます。

まず、経常収支比率につきましては、この公債費、要は残債の残高が直接起因するものではなくて、例えば庁舎整備事業のように普通建設事業と言われる、要は投資的事業が多ければ一般的な経常収支比率というのは下がる傾向になっております。ですので、建設事業が多いと経常収支比率は下がるという傾向にはございますので、直接的には公債費の残高は影響いたしません。

ただし、実質公債費比率には公債費の残高が大きく影響します。そのほかに基金と言われます、いわゆる貯金に相当する部分も相当影響いたしますので、直ちに公債費の残高見込みだけでは見込みが立つというものではございませんが、若干今よりは実質公債費比率、これが上がっていくものと見込んでおります。具体的な数字は現在持ち合わせておりませんけれども。

〔11番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高田浩視君。

○11番（高田浩視君）

すみません、ありがとうございます。

先ほどの小野市の例も財政経営という観点からして少しですけど、歳出と歳入、いわゆる公債費と交付税を、それで係る公債費をバランスよく発生させて計上していけばいいのかなという考えなんですけど、合併特例債に係る公債費は、今の話を聞くと一時的には負担は増えるけど、多分財政指標は一時的に下がる可能性があるが、長期的には財政には悪い影響は及ぼさないと考えられるということだと思うんですね。

そして、合併特例債を使ったハードな投資がいよいよ効果が出てきて、財政力が上がってくことを期待しているというふうに僕は理解しているんですけど、話は戻るんですが、私は子育て施策をしても本巢市から若者が学校卒業時に都会に流出してしまうから効果的ではないというふうに考

えていました。しっかり考えたら、論理的に考えたら、本巢市は選ばれる自治体なのかなと。この施策は効率的ではないなというふうに実は考えていました。

今回、前明石市長の泉氏の、テレビでも同じようなことを言われているんですが、心に刺さった言葉があるんですけど、経済を回すには子育て施策に予算をシフトすることだと。必ずその投資は帰ってくると。人口流出は構わない。結婚したい、子どもを育てたい、そう思ったときにやっぱりここを選んでもらえる施策を行っていく、1人で出ていってもいい、4人で戻ってこられるそういう施策をやってきた明石市の現実を見てくれと。地域経済はしっかり回り出したんだということを強く今言われております。

市長、昨日の答弁にありました。新しくつくることはやり切ったと。事業見直し、住み続けたいまち、住みたいまちを実現していく。住み続けたいまち、住みたいまちを、それはどんなことか。それはすなわち子ども施策に予算をシフトしていくことではないでしょうか。そう考えるようになりました。昨日の高橋さんのお話にもあった、施策の真ん中にこれからは子どもを置くことが、この住みやすいまち、住み続けたいまちを実現し、そしてそれが地域を回っていくんじゃないかということ、僕は今の現状、世の中の成功している自治体を見るとそういう気持ちになります。それをひとつ考えていただきたい。

そして、その子どもたちですね、実は。その子どもたちは生まれたときからタブレットやスマホに接しているんです。その子どもたちを育てているのは、いわゆるZ世代ですね。Z世代も子どもの頃からスマホやタブレットに接し、勉強や生活、そして仕事においても使いこなしてきた世代なんですね。いわゆる何が言いたいかというと、3番目ですね。DXを進めなければ、子育てや教育は今の財政のほうを注目したら効率的に進まないというふうに考えられるんじゃないかというふうに思っているんです。

それで、3番目のDX推進計画の実行性についてお伺いしたいんですね。

DX推進計画が策定されています。この計画に沿って進めるということ、岐阜県にはDX推進計画があります。岐阜県にはありますね。全国の自治体の計画を見ることもできます。その計画書全てとは言いませんが、前にも言いましたが、地域の現状をしっかり分析し、各自治体でその取組の必要をしっかり考察されて、その地域における必要性を強く感じているんです。

7月に確かにパブリックコメントが行われていますが、1件の意見が寄せられています。その関心の低さを感じます。そして、その1件を見ても、もっともだと思えます。必要性を感じないんです。本巢市、取りあえず計画を立ち上げて考えましょうでは、5年はすぐ経過してしまいます。人口減少、労働者不足は加速していきます。課題は減りません。むしろ増加していきます。

市民と向き合う現場、デジタルの力を借りなければ行政サービスの維持は不可能です。先ほどの経常収支比率を考察すれば、これ以上余裕はあるのでしょうか。新庁舎のコストの上昇を見ても大丈夫でしょうか。職員の皆さんにやりがいのある仕事をしてもらうには、しっかり対価をお支払いしなければ職場としては魅力ないものになります。人件費の高騰は必然ではないでしょうか。

それで質問なんですが、市はDX推進計画を策定しました。計画にはこの課題に係る現状分析や

市民の立場に立った意義が詳しく私は説明されていないと思います。また、計画の中には、本計画に基づき具体的に取り組む内容については、実施計画を作成しながら進めますとあります。DX推進計画の実行性を確認します。

それで、この計画書の中に、計画の実行に当たっては、Society5.0社会の実現や行政手続のオンライン化、必要な情報を個人のスマートフォン等へ通知するなど、デジタル技術を活用して、市民の利便性を向上させつつ、市民一人一人の生活に寄り添った行政サービスを提供します。庁舎においてはデジタル技術の業務の効率化を図り、持続的かつ発展的に市民サービスを提供し続けられる環境の構築に取り組みますとあります。

ここでうたっている、本巢市が取り組むデジタル技術の業務の効率化ということについて再度確認をしたいのですが、お願いします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を林企画部長に求めます。

林部長。

○企画部長（林 玲一君）

それでは、策定いたしました本巢市DX推進計画、この取組状況について、計画の中身も含めてお答えさせていただきます。

議員お話しのとおり、いただきましたとおり、本年9月に策定いたしました本巢市DX推進計画では3つの基本方針を掲げており、そのうち一つの方針としまして、限られた職員でも行政サービスを維持していくため、デジタル技術の活用による業務の効率化を図り、丁寧に市民に対応できる姿を目指すこととして、デジタル化の推進がございます。現在、新庁舎開庁後の利便性向上に向けて、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用いたしまして、3つの事業に取り組んでいるところでございます。

そのまず1つ目といたしまして、例えば先ほどZ世代、デジタルデバイスを生まれたときから手に活用している、手に取って利用しているという世代の、そういう方により手続がしやすくといったところで、例えば転入手続で数種類の申請書に、現状ですと何度も住所や氏名を手書きする必要がございます、これにより大変待ち時間が長くなる大きな要因となっております。その解消のため、OCRにより運転免許証などから自動的に文字を読み取る技術を活用した書かない窓口システムの導入で、市民の皆様の各申請時の手書きの負担を軽減し、待ち時間の短縮を図ることで市民サービスの向上を図ります。

次に2つ目としまして、例えば市民の皆様が直接市役所へ来庁することなく、自宅等でスマートフォンやパソコンなどデバイスを問わず電子申請ができる仕組みであったり、本人確認や支払いが発生する手続においてマイナンバーカード等と連携した電子認証機能や、手数料等のオンライン決済機能ができる仕組み、さらに事業者とオンラインで契約が行える仕組みなどオンライン申請システムを導入することで、これまで書類で行っておりました事務のペーパーレス化を図り、複数の職員による確認作業の効率化も図ってまいります。

最後に3つ目としまして、地図情報提供システムの導入でございます。現在、各課で各分野別に運用しております地図情報システムを統合型ウェブGISとして統合いたしまして、ウェブ上で配信するサービスを提供することで、これまで市役所まで来庁し入手いただいていた地図情報を24時間オンラインで入手していただくことが可能となるなど、利便性向上が図られます。また、庁内の様々な情報を無駄なく効率的に集約し、ランニングコストの軽減や職員の業務効率向上が図られます。

このようにデジタル技術の導入は、来庁者の滞在時間の短縮であったり、24時間各種申請がウェブ上でできることで来庁頻度の縮減につながり、来庁者への対応時間が短縮されることで、その生まれた時間で窓口サービスの質の向上につながることを期待できます。また、このデジタル化の推進の効果として、業務の効率化が図られるほか、手続きをオンライン上で処理することが可能になることで、システム入力時のヒューマンエラーを減らし、業務の正確性も向上するなど業務の改善も図られるということになります。以上です。

〔11番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高田浩視君。

○11番（高田浩視君）

すみません、再質問させていただきます。

僕がどうしても伺いたい、ここで今言ったところは、庁内においてというこのようなお答えをすると、あくまでもこの庁内というのは庁舎内というふうに、今の話を聞いていると理解してしまうんですけど、その辺の庁舎内ということだけなのでしょうか、この計画で想定しているのは。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの再質問についての答弁を林部長に求めます。

林君。

○企画部長（林 玲一君）

それでは、ただいまの再質問にお答えさせていただきます。

現、この本巢市DX推進計画の中では、庁内の電子化、さらには市民の方といったところまでは細かくは確かに計画上ございませんが、もともとの目的は市役所内の効率化、業務の効率化もさることながら、市民サービスの向上というのが最終的な目的でございます。庁内の効率化に加えて、市民の皆様の生活の利便性の向上を目指すものでございます。

〔11番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高田浩視君。

○11番（高田浩視君）

お願いしたいと思うんです。課題は庁舎の建物の中にあるわけではないんですね。現場にあるんです。山の中、道路、学校、介護の現場、これを効率的に解決するのがデジタルであり、IoTで

ありDXなんですね。DXが進んでいるから住みたいとはならないんですね。住みたいまちを効率的に進めるための土台、基盤づくりなんですね。行政経営を重視して、さらに住みたいまちを目指していくなら、これらの計画で仕事をゼロベースで見直していくことが必要だと僕は考えるんです。

若い、先ほど午前中高橋時男議員の若い職員の皆さんで行政の取組をしていると。若い職員の皆さんはどう思っているんですかね。Z世代の教育の現場では、先端のデジタル技術を応用した授業や研究をしています。本巢市にそこを求めるとき、その仕事のやり方、いや、その仕事そのものにZ世代を納得させることができるんですかね。しかも、皆さん、Z世代とコミュニケーションできているんですかね。僕は今Z世代とはしっかりコミュニケーションができないんですね。

ゼロベースで仕事を見直す。本当にゼロベースで若い人たちの意見を聞いて見直す必要があると僕は考えています。

2番目の質問です。

計画に基づき具体的に取り組む内容の検討状況について伺います。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を林企画部長に求めます。

林部長。

○企画部長（林 玲一君）

それでは、計画に基づいて具体的に取り組む内容の検討状況につきましてお答えさせていただきます。

本巢市のDX推進計画では、市民の利便性の向上、市民に分かりやすい情報の提供、デジタル化の推進の3つの基本方針の将来の在り方に向かって、具体的な取組を示すものとして実施計画を策定することとしておりまして、先ほどからお話ございましたように、現時点における当該計画に基づいて取り組むべき内容の進捗状況など、これらについてちょっとお答えをさせていただきます。

まず、実施計画に掲載すべき取組としまして、1つ目の御質問の際にもお答えさせていただいておりましたが、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した書かない窓口システム、オンライン申請システム、地図情報提供システムの3つの事業が上げられ、現在の進捗状況でございますが、各事業とも令和5年度中にシステムの導入を完了し、実証実験を経て運用を開始し、デジタル化の効果発現に向けて現在取り組んでおるところでございます。

また、本巢市DX推進計画の着実な推進を図るため現在取り組んでおりますのは、DX推進マネジメント的な役割を担う各部課長やICTを活用した行政運営の実務を担う各課から選出されている、Z世代の職員も含みますが、ITリーダー、さらにICTに関心のある若手世代の職員を対象に、人材育成といった意味でDXに関する知識・実践的ノウハウの底上げを目的としたデジタル人材育成支援研修をこの11月から実施しているところでございます。

この研修では、全国の地方公共団体が徐々に運用が広がっておりますRPAであったり生成AIなどについて、実際に運用されているツールを使用した操作研修などを盛り込み、取り組んでいるところです。各課では、この研修を通じて得た知識を実務に生かし、さらには現在の業務を根本的

に見直すなどし、市民の利便性の向上や市民に分かりやすい情報の提供につながるよう、各課の業務において自動化ができる業務を詳細に検討し、実施計画に今後盛り込むべき取組を選定していく予定としております。

今後、実施計画を策定するに当たっては、DX推進に対する国の動向や社会・経済情勢の変化、日々加速度的に発展しているデジタル技術や当該技術を活用した様々な業種からの多様な提案などに対して柔軟かつ迅速に対応できるものとして、計画策定後も実施期間や目標値だけにとらわれることなく、必要に応じて適宜、修正・見直しが行え、また当該計画に記載のない取組を行うこととなった場合においても適宜追加等の見直しを行えるようにし、デジタル技術による業務の効率化を図り、持続的かつ発展的に住民サービスを提供し続けられる環境の構築に取り組んでまいりたいと考えております。

〔11番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高田浩視君。

○11番（高田浩視君）

ありがとうございました。

住みたいまち、本当に住みたいまち、本当に住みたいまち、それは何か。そのために期待していますので、よろしくお願いします。以上です。終わります。

散会の宣告

○議長（大西徳三郎君）

以上で本日の日程は全て終了いたしました。

12月19日火曜日午前9時から本会議を開会しますので、御参集ください。

本日はこれにて散会いたします。お疲れさまでした。

午後2時44分 散会

